

「閉ざされた学問空間」＝山田盛太郎と大塚久雄の歴史認識 — 日本人の国防意識の弱体化をもたらした歴史認識の変容について (2)

筒井 正夫 (滋賀大学名誉教授)

はじめに

本稿は、前稿に引き続き、「日本人の国防意識の弱体化をもたらした歴史認識の変容」というテーマについて、戦後、特に社会科学系で形成された学問空間の特質について、それを「閉ざされた学問空間」という視角から考察したい。

戦後GHQの占領下に、日本の言語空間がGHQの検閲によってどのように歪められ、「閉ざされた言語空間」という状態に貶められたのかについては、周知のように、GHQによる言論出版機関等への検閲、GHQ作成の『太平洋戦争史』やNHKの「真相はこうだ」の放送等によるウォーギルト・インフォメーションプログラム (WGIP)、極東軍事裁判 (以下、東京裁判) 等について、詳細な分析を行った江藤淳らの労作によって明らかにされてきた¹⁾。

GHQの検閲は30項目にわたり、その内容は、連合軍最高司令官 (SCAP) への批判を始めとして、その連合軍司令部が、自らの戦争犯罪は不問に付しながら敗者＝日本の政治家と軍部を、法の不遡及の原則に背いて裁いた東京裁判への批判を禁じ、勝者である連合 (アメリカ・ソ連・イギリス・中国その他) の政策や、連合国そのものへの批判も封じ込めた。また占領軍と日本女性との交渉、占領軍が暴行・強姦など様々な事件を起こしていたことへの批判や、「戦勝国」の側に立って各地で日本人への暴行事件などを起こしていた朝鮮人に対する一切の批判も禁じられた。

日本側に対しても、日本の戦争遂行及び戦争中の行為の宣伝、神国日本の宣伝、軍国主義やナショナリズムの宣伝、大東亜共栄圏の宣伝、「戦争犯罪人」の擁護等が、検閲の対象となった。そして、ポツダム宣言で禁止された検閲を占領軍自身が行っていたこと、また日本国憲法の起草をSCAPが行ったこと自体も、検閲対象に挙げられていた。

こうして、米・英・ソ連・中国など戦勝国が絶対的に正しいという戦勝国側の理屈や言い分だけが許され、日本側の戦争に至る論理や言い分は抹殺され、占領軍の戦争犯罪や朝鮮人も含めた占領中の蛮行にも口がふさがれ、こうした検閲の意図に沿った「焚書」も行われた。他方で、WGIPにおいては、書籍・ラジオ・新聞等のメディアを総動員して日本軍の戦時期の「蛮行」が、正当な検証なしにこれでもかと「暴露」されていた。

GHQ側が実に巧妙だったのは、こうしたプロパガンダが、「日本政府および日本軍こそこれまで検閲を行ってきて、重要な情報を隠蔽してきた。我々占領軍が、その隠された「真相」を日本国民に知らせるのだ」と、大宣言を行う形で実施したことである。

戦前、戦時期の日本政府は、たしかに国体批判や私有財産否定、共産主義等に関しては明確に目に見える形で、検閲し、弾圧してきた。したがって、GHQによって、「日本国

民は、政府と軍部に騙されていた。いまこそ真実を知って目覚めよ！」とあって軍部と一般国民を切り離し、一方的に戦勝国サイドの情報を大量に流されると、多くの日本国民は、まさかGHQ側が旧日本政府や軍以上に広範囲な検閲を陰湿に行っているとは気づかずに、「軍部に騙されていた虚偽情報からやっと解放されて目が覚めた」という心情に陥り、さらに奥深い虚偽と詐術によって騙されていったことに気が付かなかったのであろう。「騙されていた」と「気づかされた」時ほど、より深い虚偽にはまり込まされ、「二度と騙されまい」という意識を利用して、新たな虚偽を固く信じ込ませてしまうやり方は、詐欺的工作の常套手段ともいえよう。

こうしたGHQの検閲と言論統制は、日本人協力者を高額で雇って、信書の開封、上記の検閲事項に抵触する7千冊を超える書物の書店からの回収、新聞社の発行停止等の強硬手段を伴って行われたのである。

これに抗議する多くの人々は、GHQの施策に反対する人物としてチェックされた。こうした取り締まりと並行して公職・教職追放が行われ、軍部に協力したり戦争遂行に協力したとみなされた人物、さらにGHQに反抗的とみなされた人物がおよそ20万人も職を奪われて追放され、入れ替わりに、戦前政府や軍部に批判的であったり非協力的であった左翼系や自由主義を奉じる人物、またGHQの占領政策に協力的な人物たちがその欠を埋めて、公職や教育現場に雪崩れ込んでいった。

上記の過程は、主にGHQ内部のニューディール派・左翼勢力が陣取る民政局が主導して行われたが、1947年頃から、東西冷戦の高まりを背景としてそうした左翼分子は本国に送還され、今度は公職・教職分野における共産主義者のパージが行われて、約1万人に及ぶ人物が職を追われたという。

1952年9月、約7年に及んだ占領が終結し、サンフランシスコ講和条約によって日本は独立を認められるが、GHQが去った後の日本においても、各界に職を占める日本人自身によって自己検閲が継続されていった。江藤淳によれば、それはGHQ（とその日本人協力者）による検閲を受けた出版関係者やジャーナリズムが、検閲を受けたという行為を秘匿する行為を重ねていくうちに、この国民に対する新しいタブーを受容し、GHQの意図によって嵌め込まれた義眼をもって、「邪悪」とであると判定した日本の価値体系を破壊すべき「新たな危険の源泉」に変質させられていったからだ、鋭く指摘している²⁾。

だが、それだけだろうか。戦後公職追放後に教職に就いたものたちは、学生・生徒に、占領期の検閲で閉ざされた言語空間に適合的な歴史・社会・憲法等に関する教育を行い、積極的にその閉鎖空間を「学問的・教育的に」維持・拡散する人材を生みだしていったのであるが、そうした教育内容を根底から形成していったものこそ、それぞれの分野における専門的学問研究の成果であった。そうした確固とした強力な学問成果がなければ、GHQの思惑に沿った思想や観念は、容易には国民一般に普及していかなかったであろう。

本稿では、戦後の学問分野の中核を担ったものとして、歴史・経済分野におけるマルクス主義、その中でも主流派をなした講座派の中心・山田盛太郎の『日本資本主義分析』と、大塚史学といわれた大塚久雄による西洋経済史を取り上げ、それらの全体的な相互関連の構造を示すとともに、占領期に形成された「閉ざされた言語空間」といかなる相即的な関係を形成し、戦後の人々の意識や歴史観、日本観にどのような影響を与えたのかについて考察したい。そのことを通じて、本稿の所期の課題である「日本人の国防意識の

弱体化をもたらした歴史認識」の解明につなげていきたい。

Ⅰ マルクス主義講座派・山田盛太郎の『日本資本主義分析』

以上みたように、戦後占領期にGHQによる占領政策や戦勝国的価値観、歴史観、戦争観等を批判したり、逆に日本の戦争に至る立場やその土台になっている価値観、歴史観等を主張する言論に対して厳しい検閲と統制が加えられ、戦前に皇国史観を主張したり、日本浪漫派や京都学派を形成して日本独自の文化的哲学的価値を鼓吹した学者や文化人の多くが、職を追われて影響力を失っていった。

一方、これに反比例して、上記の言論統制と検閲以外の事項、特に戦勝国的価値観を礼賛したりその美点を顕彰する言動や、逆に日本の暗部をえぐり、その欠点や短所を批判したり攻撃したりする者は、むしろ歓迎されていった。なぜならそのことは、戦勝国の戦争の論理が正しく、日本だけが誤った悪者であったことを証拠立て、占領行政の正当性を擁護するものとなったからである。

なかでもマルクス主義者は、戦前から日本社会の搾取構造を炙り出し、天皇制打倒を主張して、政府によって厳しく弾圧されてきたが、戦後はまったく立場が逆転して、そうした言論が「解放」されて、GHQに守られながら堰を切ったように噴出していった。戦前投獄されたりして弾圧されていた多くのマルクス主義者が、復職して国立大学等の教鞭をとった。

そうしたなかで、戦前講座派マルクス主義の中心人物の一人で、コミンテルンの32年テーゼと照応する日本分析を行い、日本資本主義の軍事的半農奴的型制を明らかにした山田盛太郎の『日本資本主義分析』は、日本資本主義の全体構造を解明したものとして、絶大な影響力を持った。山田のこの本は、戦前1934年に出版され、向坂逸郎・櫛田民蔵・猪俣都南雄ら労農派の批判を受けながらも、コミンテルン並びに日本共産党の革命路線を根拠づける構造理論として、左翼陣営を中心に支持を受けた。

山田は戦前2度の検挙にあって投獄されるという弾圧に遭ったため、その国民一般への影響力はなお限定的であったが、戦後いち早く東京大学に復職して教鞭をとり、また政府の中央賃金委員会委員や農地改革記録委員会委員長、経済学部長、土地制度史学会設立代表理事等を務めて、その学説は多くの学生・研究者・文化人・知識人に普及して、近代日本研究や西洋史研究にも波及し、日本が世界の中でも稀な資本主義経済の高度成長を遂げた1970年代にいたってもなお、資本主義を全否定するマルクス主義に基づく構造分析が、戦前日本の経済社会全般を説明する論理として、通説的位置を占めていたのである³⁾。

1. 『日本資本主義分析』の論旨

山田はまず、日本資本主義の確立過程を次のように説明する。すなわち、明治維新政府の政治的必要による軍事機構・^{キイ}鍵産業（徴兵制による常備軍並びに警察機構、陸海軍工廠、鉄道・通信・電話、鉱山・製鉄・機械）の創出を巡回基軸として、旧来の封建的経済のうち繊維産業（綿糸紡織業並びに生糸製糸織物業）の資本主義経済への生産巡回＝

編成替えが進行し、日清・日露戦争を契機として、鉄の確保（大冶鉄確保＝八幡製鉄所設立、満洲鉄確保＝鞍山製鉄所設立）と造船＝製艦技術、並びに工作機械＝旋盤工作技術の確立の見通しが得られて、資本主義経済への編成替えは帝国主義への同時転化として、日清日露戦後期に完了した、と。

そうした編成替えの過程で、労働力群は軍事機構＝鍵鑰産業における大工場の職工を頂点として、綿糸紡績業等の大工場の職工、生糸製糸業のマニファクチュアの職工、織物業等の零細マニファクチュアと問屋制度的家内工業の職工、商品生産加工的農家副業の工人、農家自家用生産者、原始取得的農家副業という序列的な編成を遂げるが、そこには炭鉱・鉱山労働等の監獄部屋、紡績業や製糸業のインド以下の低賃金・肉体消磨の労働条件・拘置の寄宿制度、囚人労働＝貧民窟及び老幼婦女の隷奴的労働という悲惨な労働条件が「鉄の重さを以て作用（し）」、「それは資本の巨大なる隷役機構の堪へ難い重さを意味」した。要するに近代的資本主義的労使関係だけでなく、その上にさらに前近代的封建的な労使関係の軛が重くのしかかっていた、というのである。

こうした編成替えを労役土壌及び資金面で基底として支えたのは、明治政府の地租改正によって創出された農村における地主制と、そこにおける半封建的土地所有制＝半農奴的零細耕作であり、その農民層からの地租としての国家収入、各産業への労働力の供給、そして地主が得た半封建的地代＝高額現物小作料の資本転化によって、資本主義経済が支えられているとした。その際、女工などの賃金仕送りによって高額小作料の支払いが可能となって、ようやくミゼラブルな農家の生計が支えられ、他方補充的な労働という意味で賃金がインド以下の低賃金といわれるような低水準に抑えられる、という相互関係が成立する。

そしてこのような、資本家の利潤を保障する低賃金と地主の収入を保証する高額小作料のために、労働者と零細農民の購買力が著しく制限されて国内市場が狭隘となり、大陸への植民地確保のための進出が早期から発動されたという。日本資本主義が、レーニンのいう帝国主義段階における独占資本の過剰資本の投下先を求めて、海外植民地獲得に乗り出すというのではなくて、半封建的な土壌を基盤とした日本資本主義の構造的な矛盾が、原料鉄の確保といった素材面での要請と相俟って、早期からの大陸侵攻を促したというのである。

こうして日清日露戦後期に、軍事的半封建的な特殊「日本型」として構造的に確立した日本資本主義は、日露戦争前後の鉄道国有法と第一次世界大戦中の軍需工業動員法を契機とし、また動力の電力化の進展を機に、巨大財閥のもとで独占体と銀行とが結合した金融資本に転化する。その過程で、それまで分散的であった労働者が結集・組織されて、階級的自覚を持つように陶冶されていく。

1917年のロシア革命による社会主義ソ連の誕生と第一次大戦後の恐慌を機に、世界資本主義は「全般的危機」の時代に突入し、特に1929年に始まった世界恐慌によって、上記各部門の企業は危機的状況に陥り、労働争議も頻発し、それら諸企業と密接な関係にあった地主経済、農家経済も破綻に窮し、日本資本主義の型は分解に瀕していく。

そうした型の分解という危機の中で、これまで搾取に喘いでいた労働者階級と農民階級は、前者の指導の下に連携を深めて、体制変革への展望を担っていく。

こうした、山田の描く軍事的半封建的な日本資本主義の型制は、市民革命を経て厳密

なマニュファクチュア時代の後に、近代的大土地所有のもとに古典的な産業革命を行ったイギリスの場合と比して特異なものであり、したがって、社会主義に至る革命路線は、まずそうした封建的絶対主義的要素を打破するブルジョア民主主義革命の遂行であり、その社会主義革命への強行的転化、すなわち二段階革命であるとするコミンテルンの32年テーゼを根拠づける分析を提供したのである。

2. 山田理論のGHQへの影響

山田理論の最大の特徴は、日本資本主義の全体構造を、政府の役割、消費資料生産部門（繊維産業）、軍事的鍵軸産業、農業—地主制の各々の分析と相互関係を立体的に解明して、その生成—確立—分解の全生涯の見通しに関して明確なイメージを与え、それを軍事的半封建的資本主義という特殊日本型という形で提示し、特にその前近代性と封建的特質に最大の問題点がある、と強調した点にある。

特に独立自営農民による市民革命と自由競争による産業革命を達成したイギリスや、そもそも封建制を経験していないアメリカと比べ、封建的要素が、絶対主義的な国家形態から労使関係、地主小作関係まで濃密に残っていて、そうした前近代的で非民主的な要素が何重にも労働者や農民への搾取を加重させ、そのことが国内市場を狭隘にして早期からの大陸侵攻を必然化したという論理は、明治以来大東亜戦争に至る日本の戦争行為が、単なる時勢に応じた政治的選択という皮相な問題ではなく、近代日本社会全体の封建的構造そのものにあつたのだ、という認識を抱かせるものであった。

そしてこのような認識は、コミンテルンが1932年日本共産党に与えたテーゼと共通するものであった。すなわち32年テーゼは、「日本帝国主義の現在の領土拡張戦争（満洲事変及びその後の中国への戦線拡大—引用者）は、日本帝国主義の発展の以前の諸段階の総てと、直接の関連を持っている」として、日清戦争以来の台湾・朝鮮の植民地化、ロシアの中国租借地の奪取等を論難しており、満洲事変以降も日本帝国主義の軍事的進出は、日本の独占資本に濃密に纏わりつく前資本主義的諸関係、すなわち国内における封建制の強力な残滓、農民に対する半封建的な搾取方法とプロレタリアートの植民地的水準の搾取が、工業恐慌と農業恐慌との結合をもたらして国内市場を狭隘にし、日本の地主及び資本家は支那における戦争によって恐慌からの活路を見出し、植民地領有を拡大しようとしていると断定していたからである⁴⁾。

GHQの日本統治の基本目標は、徹底した非軍事化と民主化であった。上記のような日本認識に従えば、これを実現するには軍隊や特高警察の解散といった直接的な武装解除に留まるだけでは全く不十分であって、日本をそうした「軍国的侵略的国家」たらしめた全体的な構造を改革する必要を認識させた。すなわち日本国家の根本を律する憲法の改正であり、それと関連する国家の権力機構、すなわち議会制度や行政・司法等の改革、さらに教育・文化・思想の改革であり、とりわけ「軍国主義的対外侵略」を規定した経済構造そのものの改革にまで及ぶ必要が痛感された。こうしてGHQの占領政策は、財閥解体と集中排除、地主小作関係の解体を目指した農地改革、徹底した労働者の権利擁護を図った労働改革、つまり日本経済全体の構造改革にまで踏み込んでいったのである。

こうしたGHQの認識を財閥解体・集中排除に関して確認すると、財閥調査に関する国

務・陸軍省調査団団長として、1946年1月に来日したコーウィン・エドワーズは、米国の対日財閥政策の目的を次のように述べ、まるで講座派と見紛うばかりの認識を開示していた。

・・財閥は過去において戦争の手段として利用されたのであって、これを解体し産業支配の分散をはかることは平和の目的にも寄与するところが多いと考えられる。(中略)日本の対外侵略にたいする財閥の責任は、人的なものでなくて主として制度的なものである。すなわち個々の財閥の組織が軍事的侵略に都合のよい手段となったのである。日本の産業は日本政府によって支持され強化された少数の大財閥の支配下にあった。産業支配権の集中は労使間の半封建的関係の存続を促し、労賃を引下げ、労働組合の発展を妨げてきた。また独立の企業者の創業を妨害し、日本における中産階級の勃興を妨げた。かかる中産階級がないため、日本には今日まで個人が独立する経済的基盤が存在せず、したがって軍閥に対抗する勢力の発展もなく、ために他面では軍事的意図に対する反対勢力として働く民主主義的、人道主義的な国民感情の発展もみられなかったのである。さらにかかる特権的支配下における低賃金と利潤の集積は、国内市場を狭隘にし、商品輸出の重要性を高め、かくて日本を帝国主義戦争に駆り立てたのである⁵⁾。

また農地改革に関しても、マッカーサーは特に「農地改革に関する覚書」を発し、そこでは「日本帝国政府は民主主義的傾向の復活強化に対する経済的障礙を除き去り、人民の権威尊重を樹立し、日本農民を数世紀におよぶ封建的抑圧のもとに奴隷化してきた経済的桎梏を打破する」ことを指示し、GHQも「日本の封建的な地主制度とその下での多数の零細小作農の絶望的な窮乏が、日本の軍国主義的侵略と対外経済競争の基盤をなしている」⁶⁾との認識を示しており、これも講座派の認識と重なるものである。

さらに労働改革にあたってもGHQは当初より、戦前日本資本主義の国際競争力における不当に有利な条件が、前近代的労働関係＝家父長主義的・半封建的・軍事的労働関係に根ざしているという講座派的な基本認識に立っており、その徹底的改革には、戦前・戦中、反封建・反軍国主義のために闘ってきた日本労働運動を占領行政の重要な協力者として利用し、戦後の民主主義的思想の重要な担い手として助長すること、具体的には労働組合の結成、団体交渉権による雇用条件の決定等の促進を図ることが確認されていた⁷⁾。

このように、財閥解体・農地改革・労働改革ともに、山田に代表される講座派マルクス主義、同じくコミンテルンや日本共産党の日本理解を前提にしていたことがわかる。前稿でもふれたように、マッカーサーが憲法制定にあたって示した三原則(いわゆるマッカーサー・ノート)においても「日本の封建制度は廃止される」として、日本国家の封建的要素の排除を明言している。また『回想録』においても、「日本は二十世紀文明の国とは言うものの、実態は西欧諸国がすでに四世紀も前に脱ぎすてた封建社会に近いものであった。日本人の生活のある面は、それよりもっと古風なものだった。神人融合の政治形態は西洋社会では三千年の進歩の間にすっかり信用されなくなったものだが、日本ではまだそれが存在していた。・・この神人一体の天皇は絶対君主であって、その言は動かすべからざるものとされた。天皇の権力は、軍部、政治機構、財界を支配する少数の家族に

よって支えられ、民権はむしろのこと、人間として権利すら認められていなかった。」と述べ、日本が封建制よりさらに古い社会構造であったとの認識を抱いていたのである⁸⁾。

このように、占領政策に臨む初期のGHQの政策には、コミンテルン・講座派マルクシズムの日本観が相当深く影響を与えていた。こうした日本の封建制こそ軍国主義と侵略戦争を導いた諸悪の根源であるという認識は、日本社会の民主的・非軍事的構造改革こそ不可欠であるという共通認識をGHQ内にもたらした。しかしそこから先は、民主的・非軍事的改革を梃に日本を社会主義革命へ導いていこうとする日米双方の共産主義勢力と、日本を再び民主的・自由主義的国家に蘇らせて、台頭する社会主義・共産主義勢力に対抗できる友好国として再建していこうとする日米の自由主義的保守勢力が、同床異夢的に存在し、拮抗しつつ対抗していたのである。

ここで戦後改革の具体的進展過程に言及することはできないが、当初は、GHQ民政局の左翼集団である「ニューディール派」の主導権が発揮されて、急進的な改革が進展した。「財閥解体」では、財閥の持株会社組織と同族支配が徹底的に解体され、さらに独占禁止と経済の集中排除が進められて、日本経済そのものの弱体化が図られるところであった⁹⁾。労働改革も急進的な改革案の延長線上に過激な争議が頻発し、GHQ内部の左翼勢力もそうした争議を支援したこともあって、共産党と左翼勢力によって1947年(昭和22年)2月1日を期してゼネラル・ストライキが計画され、吉田茂政権を打倒し、共産党と労働組合幹部による民主人民政府の樹立が目指された。マッカーサーの指令によってこのゼネ・ストは中止させられたが、GHQの行き過ぎた労働改革と日本の左翼勢力が連携しながら、社会主義革命を展望する「革命的情勢」に至らんとする一歩手前まで進展する、危険な状況が現れていた。

しかしながら、GHQ内部の反共産主義＝自由主義的保守主義の勢力が台頭し、冷戦の激化と朝鮮半島への共産主義勢力の拡大とともに、民政局のニューディール派は排除され、それ以降は占領前半の行き過ぎた「改革」が是正され、日本の自由主義陣営への復帰の道が準備されていくのである。

ただし農地改革だけは、日本側が5ヘクタールまでの所有というかなり思い切った改革案を提出したにもかかわらず、地主的土地所有の一扫を目指すソ連の強力な主張もあり、それに対抗して英米は、地主の1ヘクタールの土地保有(北海道は4ヘクタール)を認め、日本農業の中核的な担い手である1～5ヘクタールの中堅農業者は切り捨てられて、きわめて零細な耕地所有者を輩出するという禍根を残した¹⁰⁾。

こうして「戦後改革」が日本の経済構造の全体に及び、しかも財閥と地主制の解体、労働条件の急進的・非軍事的改革にまで突き進んだのは、GHQの日本認識がコミンテルン・講座派的に歪められ、戦前の日本資本主義が、講座派が認識していたよりもはるかに高度に進展した「国家独占資本主義」の段階に到達しており、財閥経営、地主制、労働条件ともに、1920～40年代には相当な改革が進展していたという実態を認識できなかったことに深く由来していたといえよう。GHQの「改革」が、日本経済の極度の弱体化と社会主義的編成替えに至らなかったのは、その内部の自由主義的保守主義の勢力がニューディール派を駆逐して、行き過ぎた改革を是正し、「戦犯」指定された企業家達も解除されて復帰し、日本経済の復興を軌道付けていったからにはほかならない。

3. 山田理論の問題点

このように山田『分析』の提示した日本資本主義像は、GHQの日本認識とそれに基づく占領政策にも影響を与えていったのであるが、そもそも『分析』は大きな問題点を孕んでいた。周知のように『分析』は戦前からすでに、多くの批判にさらされてきた。マルクス主義内部の労農派＝宇野派からの、発展段階論が欠如しているとの批判、また講座派内部の服部之総の、江戸時代の「畿マニユ段階論」の提起による内発的発展論からの批判、栗原百寿らによる農民的小商品生産による中農発展説による批判、戦後においてはさらに中村隆英による在来産業の順調な発展論などからの批判がある。だが、山田『分析』には、こうした周知の批判点のほか、より根源的な問題点があった。

<資本家は単なる搾取者か>

まず、『分析』はマルクス経済学を前提として、戦前の日本を、資本家による労働者の、また地主による小作人の、そして階級支配の道具である国家による国民全体の搾取に満ち満ちた暗黒社会として描いているが、その拠って立つマルクスの価値論や剰余価値論そのものに問題がある。

すなわち、剰余価値は、資本家による労働者の搾取からのみ生まれるのではない。この点に関してはすでに別稿で詳述したので繰り返さないが¹¹⁾、たとえ優れた能力や知能を備えた労働者でも、ただ工場に連れてこられただけでは何も生みだしはしない。まず工場経営に必要な資金を確保し、十分な市場調査で売れるべき商品を研究し、消費者の嗜好に合った商品を開発し、なるべく安価で良質な原材料を調達し、そして労働者に機械の使い方から仕事の手順、現場での働き方等を指導訓育して不良品を出さない労働を教え込んで、初めて市場に出せる製品が誕生する。こうしたことはすべて経営者が、労働者以上の時間と労苦と頭脳を使って行うことであり、当然ながら価値の主要な主体的な創造者である。

巨大財閥だけでなく、明治期以降、資本主義という新たなルールの下で企業経営に乗り出し、幾度の危機や挫折を乗り越えて安定的な工場経営を確立し、産業革命をリードしていった会社の経営者は、ほとんどもれなく上記のような能力を有した、卓越した経営者であったといつてよい。

また労務管理体制に関しても、山田は、例えば機械制大工場を擁する綿糸紡績業では「インド以下の低賃金」「肉体消耗的徹夜業」「拘置的な寄宿舎制度」といった、まるで奴隷に強制労働を強いるような表現でその過酷さを告発している。たしかに、資本主義的大工場制が登場し普及していった明治10年代～30年代には、実働11時間で休憩は30分程度で昼夜交代制で夜業もあり、寄宿舎も決して十分な施設ではなく、工場内の棉塵で呼吸器系の疾患を患う職工が出るなどの問題点があったことは確かである。

しかし、江戸期以来の農村での婦女子労働と比べれば、労働時間や重労働のきつさなどはむしろ軽減されていたといえる。伝統的な労働の在り方は、早朝からの田畑労働に養蚕・機織り、家事・育児、衣服の修繕や農具の手入れなど、深夜に及ぶ肉体的にはきつい長時間労働であった。しかしそれは、家族とともに休憩や食事を適宜とりながら、歌

などをうたい語らいながら、自己の裁量で手仕事に従事する態様であった。これらの労働は長時間の重労働を伴うものかもしれないが、何より家族など愛する親しい人々のための食糧生産であり、生活用品や道具の製作と修理であり、生活の安寧を保つために自らが主体となり、心を籠めて行う手仕事であり、自由と楽しみが保たれていた。

これに比べ、機械制の工場労働の場合は、労働時間はむしろ短くても、機械の運動に自己の注意を連続的に合わせる作業が極度の緊張をもって続けられ、その間仲間と談笑することも、歌い合うことも、適宜休憩することもできない。規律を乱して機械が止まるようなことがあれば、監督に叱正される。こうした機械の連続的なスピードに合わせた極度に緊張を要する労働の在り方や、交代でやってくる夜業、親元を離れての寄宿舎での慣れない異郷での暮らしが、10代後半の年若い工女の心身をすり減らしたのであり、それまでの自給的な家族のための労働と比べると、新たなストレスの積み重なる労働であった。

したがってそれは、工場主の「工女の膏血を絞り取ってやろう」といった悪意による搾取からきているというよりも、機械制大工場での近代的労働様式によってもたらされるもので、たとえ社会主義になろうとも、こうした状況は基本的に変わらない。また工女の賃金も、工場で雇われている小使や給仕とほぼ同程度の水準であって、当時の社会的規範の範囲内の水準であった。

だが、こうした当初の工場労働への不適合の状態に対し、特に大手の紡績会社では迅速な対応を取っている。六大紡の一つ富士紡績会社では、和田豊治専務の卓越した経営指導によって、日露戦後頃より、重役賞与から職工・職員への利益供与、工場と寄宿舎の冷暖房充実、寄宿舎学校の開設、社宅の拡充、衛生管理と工場内病院の充実、社会保険制度の適用、購買組合設置、託児所設置、等々、社内福利厚生の実現を図った。また農村では経験することができないような、様々な文化活動やスポーツ活動、演芸や娯楽をふんだんに取り入れた祝祭日（ふるさと）の行事などを企画して、職場を従業員たちにとって楽しく働き甲斐のある「第二の故郷」的空間にかえていった。

さらに富士紡は、近隣町村に教育費、土木橋梁費等、多額を寄附するとともに、大正元年からは工場立地の町村に直接町村税等が振り込まれることになって、窮迫する町村財政を大いに助けたのである¹²⁾。

同じく業界トップの鐘ヶ淵紡績では、武藤山治が、テーラーの科学的管理を活かした「科学的操業法」、「精神的操業法」、「家族式管理法」を実践して、社員相互の理解と協力を得つつ合理的経営を遂行し、また「投書箱」によって職員の意見を組入れ、社内報によって社の方針や行事等を伝えて意思疎通を図り、鐘紡共済組合や乳児伝育所を設置するなど、温情主義的経営家族主義を展開した¹³⁾。

また大原孫三郎は、倉敷綿紡績のほか毛織、絹織も営み、電力事業にも進出して大原財閥を形成するが、石井記念愛染園を創立した石井十次の孤児救済事業を継続支援し、患者や看護者の快適さに配慮した倉敷中央病院、西洋・東洋の一流の美術品や民藝作品を蒐集・展示した大原美術館、大原奨農会農業研究所、倉敷労働科学研究所、大原社会問題研究所、私立倉敷商業補習学校を設立するなど、多面的な社会、文化、教育事業に取り組んだ¹⁴⁾。

こうした企業経営者たちによる労働環境全般の改善努力の中で、従業員たちも、自発性を以て生産に勤しみ、自ら職場を改善するような主体性を持った労働者となっていっ

たのであり、ひたすら搾取意識と階級意識を抱いて資本家や経営者を敵対視する労働者が育っていったわけではなかろう。

第一次世界大戦期から1920年代～30年代へと日本資本主義は、1900年代の産業革命期と比べ、重化学工業をはじめ繊維産業や交通運輸業も長足の発展を遂げた。それに応じて、1923年には「工場労働者最低年齢法」が制定され、工場法適用工場であるか否かを問わず、尋常小学校を卒業しない学齢児童労働者の雇用はすべて禁止され、また同年6月には「改正工場法」が制定（施行は、1926年7月11日）され、深夜業は撤廃され、綿糸紡績業には実施猶予期間を経た後、1929年7月1日から適用された。これによってハイドラフト化などの機械の合理化が進み、明治期のような婦女子の深夜業や児童労働といった「肉体消磨的」労働環境は無くなっていった。

山田が『分析』を出版したのは1934年2月であったから、こうした事実は十分知っているはずである。にもかかわらず、明治期のいまだ工場労働が緒に就いたばかりの頃の労働環境の問題点を煽情的な文言でアピールしたのは、日本の労働環境を、全体として残酷で悲惨な状況にあるというふうに、故意に印象付けようとしたからではなかろうか。

山田は、日本が幕末以来の植民地化の危機から逃れて、独立を維持するために富国強兵の道を選び、明治維新以来、欧米の優れた制度を取捨選択して、資本主義経済を建設していった大久保利通・伊藤博文・松方正義といった、政府高官の卓越した殖産興業政策の影響を評価することができない。そして、そうした政策に導かれながら官民にわたって人材を糾合し、会社を立ち上げ、経営を軌道に載せ、商工会議所を組織して企業家並びに従業員の利益増進を図り、幾多の社会文化慈善事業にも尽力した渋沢栄一・五代友厚らに代表される資本主義のオルガナイザー達、菊池恭三、臥雲辰致、豊田佐吉、早川徳治等々、西欧の知見に学びつつも日本独自の技術革新や発明を成し遂げて、企業化に成功した発明家や技術者たち、これらの人々の刻苦勉励や独創力など、山田の本からは微塵も学び取ることにはできないのである。

＜農民は、国家・地主・資本家に搾取されるだけの零細で悲惨な存在か＞

山田は、日本農村と地主制について、日本資本主義を資本（地租と地代＝小作料の資本転化）と労働力の両面から基底として支える半封建的土地所有＝半農奴制的零細耕作と規定して、そこに零細耕作に喘ぎ、重い地租と小作料を課せられて国家・地主・資本家に幾重にも搾取される、農民の悲惨な姿を強調してやまなかった。

山田が、その搾取の根拠とする5割にも及ぶ現物小作料を徴取される水田耕作について、その特徴をまず確認しておこう。米、特に玄米や胚芽米には必要な微量元素が豊富に含まれて栄養価が高く、麦などと比べて連作障害もなく、単位面積当たりの収量が多く零細な耕地でも人間の食糧を効率的に供給でき、貯蓄することで飢饉に備えることもできた。また米からの副産物である藁を用いて、草鞋・蓑・藁苞などの生活用具を作り、最後は灰にして肥料などに供された。水田はまたビオトープとなって様々な水生生物などの棲み処となり、気候の乾燥を防いだ。

こうした様々な利点がある日本の水田耕作と比べ、西洋の牧畜農業は、麦などに連作障害があり、栄養価も低いうえに単位当たりの収量が低いため、広大な栽培面積を必要とした。したがって、日本農民の耕作面積が零細だからといって、牧畜農業で畑作中心

の西洋農業よりも劣っているかのように見るのは間違っているだろう¹⁵⁾。

このような日本の水田の利点を生かすために、農民たちは江戸時代より、耕作日記をつけ試作を繰り返して、病虫害や冷害に強く、多収量を得られる品種の改良を図り、耕作法も播種から田植え、施肥に至るまで農事改良を積み重ねてきたのであって、山田の言うようにそれを単に「半農奴的、半隷農的零細耕作」と、貧困で悲惨な農奴・隷農と決めつけることは不当であろう。

田の小作料が畑に比べて高額なのは、灌漑用水を引き水田を造成するのに、畑よりはるかに高い労力と費用がかかり、米という高付加価値がある農産物を生む土壤だからである。田の小作料の水準が収穫物のほぼ50%に定められているのは、上記のように水田の造成と管理、地租負担を担う地主と、原則として耕作の労力だけを提供する小作人が収穫高を折半するというのが、江戸時代以来続いていた農村の慣習であって、そのこと自体に地主も小作人も異議を唱えてはいない。小作争議の時に小作料の減額を要求する時にも、あくまでこの5割程度を基準にして、その5～10%程度の引き下げを求めているのである。したがって、この5割という水準自体を、あたかも当時の社会的通念から逸脱した、異常に高額な搾取であると捉えるのは一面的であろう。

また山田は、当時の農民そのものの生産と生活の具体的あり方を、ほとんど理解していないのではなからうか。単に封建的で、すなわち前近代的で遅れた存在というニュアンスが、その言質から漂ってくる。

たしかに商品経済が浸透し、農業と工業が分離し、農民も特定の農産物のみを作って市場に販売し、そこで得た金銭で、生活に必要な物資や副食品を購入するような段階を近代化した状態と認識するとすれば、明治期の農業はいまだに自給的な生産と商品生産が入り混じった、半封建的な状態にあったと言えなくもない。

しかし、それはけっして遅れたり、劣っていることを意味しない。自家で消費する衣服を作るため棉や麻や桑を栽培し、糸を繰って織物にする。草木染も自ら行う。家族で食する味噌・醤油・納豆・漬物も、自家栽培の畑作物を以て、永年伝えられてきた発酵の技術を用いて自ら作る。前述したように、稲藁や麦藁から縄・蓆・藁つとなど自在に作り上げ、家の簡単な修理、農具の手入れなども自ら行った。田植えや害虫駆除、屋根の葺き替え等は、共同の力を借りてこなした。水田作りも川から水を引き、漏水しないように粘土で固めて造成する土木技術を持っていた。要するに、農民は「百姓」といわれたように、生産と生活に必要な品々や道具や施設を自ら、また時には共同の力を借りて行える、いわば「万能の職人」であった。日本の農民の持つこうした豊かさを、しっかり確認しておきたい。

さて地主も、ただ小作料収入のみに頼って遊んで暮らしている寄生地主であることは稀である。たいていは応分の自作地を持って耕作に勤しみ、病虫害に強い種の選定から播種の時期、苗代作りから田植への仕方、害虫駆除の仕方、稲刈りの段取り等も研究し、小作人たちに農事改良を指導する農村のリーダーである場合が多い。彼らは、精農あるいは老農と呼ばれ、江戸時代から独自に様々な実地の観察と実験を重ね、その成果を書物に著すなどして、地道な農事改良を積み重ねてきた¹⁶⁾。

商品経済の浸透にともなって、現金収入を得るために、稗・粟・黍などの穀類生産を縮小させ、都市向けの野菜や副業で行っている養蚕のための桑栽培を拡大していったが、

その際も新たな蔬菜の栽培技術や優良な桑苗の選定、春だけでなく秋にも孵化できる秋蚕のための貯蔵施設の普及、そして地方の風土に適した温度管理を要する養蚕飼育法などを、先進地方との情報交流と現場での試行錯誤によって獲得していった。こうした勸業活動の先頭を切ってリードしていったのも、実際に農業経験のある有力農民、たいていは耕作地主層であった¹⁷⁾。

明治政府も、そうした在地の農事改良の伝統を引き継ぎつつ、西洋の優れた科学的農法も取り入れて農事試験場を設置し、農事会から農会を組織し、優良品種の普及と塩水選による粃の選定、乾田馬耕、共同苗代などいわゆる「明治農法」を確立していったのである。養蚕業も、蚕糸業組合が講習会や養蚕農家への巡回指導等を行って、飼育法を伝授していった¹⁸⁾。こうして、より強く収量が多い米と養蚕、都市向け蔬菜栽培で、増大する現金支出に対処できる収入源を確保していったのである。

<欧米と日本との偏った比較論から由来する対外侵略論の誤り>

山田の軍事的半封建的資本主義という日本に対して行った全体認識は、欧米資本主義との比較を強く念頭に置いたものであった。特にイギリスについては、「15世紀末葉以降のabsolutismに対する1648年の大革命を起点とし厳密マニュファクチュア時代（16世紀中葉乃至18世紀最終三分の一期）特に1760年以後の産業革命の過程において古典的構成をとるに至りし所の、近代的大土地所有をもつ英国資本主義」と規定している。

他方山田は、先に述べたように封建的要素が、絶対主義的な国家形態から資本主義の労使関係、地主小作関係まで濃密に残っていて、そうした前近代的で非民主主義的な要素が何重にも労働者や農民への搾取を加重させ、そのことが国内市場を狭隘にして早期からの大陸侵攻を必然化した、と述べている。

このことは、大東亜戦争の日本の戦争行為だけでなく、明治期からの対外的進出そのものが、その時々国際関係に起因する政治的選択であるというよりも、日本社会全体の封建的構造の矛盾そのものにあつたということの意味している。

しかし山田は、自生的に資本主義を形成し、日本をはるかに上回る規模の大土地所有を持つイギリスが、名誉革命時からアイルランドに侵攻し、その後も産業革命に至る過程で北アメリカ、インド、中近東、清など膨大な地域の国家や民族を攻撃、破壊してその全部または一部を植民地に組み込み、自国産業の原材料供給地として、また産業革命で産出した物産の市場として再編していったことには、一言も触れていない。イギリスの植民地政策については、マルクス資本論の中でも多くの記述があり、山田がそれを知らないはずはなからう。

要するに対外的植民地化は、国内経済の「封建的搾取故の市場の狭隘化」にあるのではなく、市民革命と産業革命という近代国家と資本主義化そのものの中に発生していたことを、イギリスの歴史は示している（詳細は、後述参照）。

日本の植民地統治にも触れておくと、種々問題点はあつたかもしれないが、奴隷身分の解放と土地所有権や政治的参加の確保、初等・中等・高等に至る教育の普及、病院建設と伝染病対策、道路・港湾・鉄道など近代的インフラの整備、農業・工業生産の飛躍的増大、現地文化の発掘と保全、平均寿命の飛躍的増進など、西欧諸国の奴隷的植民地経営に比べ、はるかに優れた面を日本の植民地統治は有していたのである¹⁹⁾。

また山田は、日本の労働者の「半隷奴的労働賃銀」や「インド以下の労働賃金」という悲惨な状況を論難するが、エンゲルスが糾弾してやまなかった『イギリスにおける労働者階級の状態』や植民地での奴隷労働と比べ、日本の労働状態はどれほど悲惨であったのか否かを、客観的にきちんと比較考量すべきであったろう。

要するに山田は、イギリスの植民地支配という暗部には一切触れずに、自由競争の典型国という面を前面に出しながら、日本に関しては、前述してきたような資本家・経営者・技術者・農民各層の能動的で創造的な数々の利点には一切触れずに、一面的な視点から炙り出した「暗部」を極大に映し出しているのである。もちろん日本の植民地統治の優れた点の叙述など、望むべくもない。

こうした山田の理論は、戦勝国の欠点や蛮行は検閲で覆い隠され、日本の「戦争犯罪」や「蛮行」がウォーギルト・インフォメーション・プログラムに沿って鼓吹された占領下の環境のなかで、東京裁判において、欧米の植民地支配や戦争犯罪は隠蔽されて、日本のみを極悪な侵略者として裁く戦勝国にとっては、まさにうってつけの理論であったろう。

そして、GHQ内部の左翼勢力を通じて流布された山田理論は、「軍国主義・侵略国家日本」の実像を提供するものとして、財閥解体や農地改革、労働改革を徹底して遂行していく際の日本認識として作用し、実際に社会主義革命への前段階を準備するものとして遂行されていった。

それではなぜ、日本の共産主義者が描いた歪んだ日本資本主義像を、戦争の当事者で勝者となったアメリカ側も抱いていて、その日本像が基礎となって日本国家の全面的な改造に進んでいったのだろうか。

それは一つには、山田理論が照合するコミンテルン・32年テーゼは、戦前すでにアメリカ内部の共産主義者も共有しており、それによって終戦後の対日政策の前提となる日本認識として普及していったことが考えられる。さらに前拙稿でもふれたように、講座派の羽仁五郎に私淑して共産主義者となったハーバート・ノーマンが、講座派的歴史観で執筆した『日本における近代国家の成立』を、共産黨員とそのシンパの支配下にあると言われた太平洋問題調査会 (IPR) から出版しており、ノーマンのこの著作は、対日政策を司るアメリカのスタッフにとって、日本理解のための必読書の一つとなった。

ノーマンは、ハーバード大学で共産主義者・都留重人と昵懇となり、カナダ外務省に勤めるが、マッカーサーとともに日本にやってきて、GHQに対敵諜報部調査分析課長として顧われ、日本共産黨員などの出獄・解放、近衛文麿などの戦犯指定、新憲法制定での天皇制排除工作などの活動を熱心に展開したが、GHQが戦前の日本の政党の活動を禁止するなかで、日本共産党だけは除外するような工作も行っている。

GHQには民政局を中心に、このIPR出身の共産主義者やシンパが数多く入り込んでいた。ソ連軍情報部の工作員だったトーマス・ピッソンは、IPRの機関誌『パシフィック・アフェアーズ』やアメリカ共産党と関係が深い『アメラジア』の編集や執筆に参加して、日本による世界侵略の元凶である天皇こそ排除すべきという論を展開していたが²⁰⁾、IPRの編集に携わっていたエレノア・ハードレーとともにGHQに勤務し、財閥を徹底的に解体しようとした。

また、ソ連人脈と親しく、日本共産党の政策にも熟知し、民政局行政課に勤務し、左翼にとって都合の悪い人物の公職追放を、共産党や社会党左派の協力を得て実行してい

たアンドリュー・ジュナー・グラジャンツェフ、さらにIPRとの関連ではないが、GHQ経済科学局労働課に極左的政策を持ち込もうと努め、いくつかの労働争議で極左的行動を助長させたセオドア・コーエンやアンソニー・コンスタンチーノ等々も、GHQに入り込んで左翼的な日本改造に取り組んでいた。

共産主義者であった都留重人もまたGHQ経済科学局調査統計課に勤務し、ノーマンだけでなくビッソンとも非常に親しい関係にあり、日本語を解さないビッソンの事実上の私設秘書となり、民政局の仕事に関する諸問題に実質的に関わっていた²¹⁾。1947年(昭和22年)には、片山内閣の下で経済安定本部総合調整委員会副委員長(次官級待遇)に就任、第1回経済白書『経済実相報告書』を執筆している。

こうして、日米の間に広く形成されていた共産主義者のネットワークによって、コミンテルンの32年テーゼ、さらにそれを深掘りして日本社会全体の構造的な搾取理論にまとめた山田の軍事的半封建的資本主義という認識が、GHQによって敷かれた「閉ざされた言語空間」に守られて、公職追放後の教職や公共機関、学界等に数多く進出した左翼勢力によって教育、喧伝され、その後の後継者たちによる再教育によって、広く社会層に浸透していったのである。

II 西洋経済史家・大塚久雄の歴史観

マルクス主義講座派の日本分析と並んで、戦後日本の学界で通説となっていた大塚史学と呼ばれる西洋経済史学を打ち立てたのは、大塚久雄である²²⁾。大塚は1930年代からマルクス経済学とマックス・ウェーバーの社会学を巧みに取り入れて探究したイギリスを中心にした欧州経済史を、戦時期の1938年に『欧州経済史序説』、44年には『近代欧州経済史序説』(以下、『序説』と略記)、さらに敗戦直後の47年には『近代資本主義の系譜』(以下、『系譜』と略記)として刊行した。大塚はこうした近代欧州経済史研究を基礎に、近代的人間類型論、さらに1955年には『共同体の基礎理論』を発表して、前近代社会における社会構成の歴史を、共同体の類型と発展の両側面から提示した。大塚の論は、近代欧州の経済や人間類型を基軸に、東洋や特に日本のそれを比較対照して炙り出すことによって、戦後世界史の中の日本の在り方を考察する際に、極めて重要な観点を提示することで大きな影響力を持った。

しかし、そうした意欲的な試みであるだけに、数々の問題点を含んでおり、批判者の数も論点も多岐にわたった。ここでは、戦後GHQによって敷かれた「閉ざされた言語空間」との関連に注目して、大塚史学の歴史的意義を考察したい。

まず、その大塚説の内容を確認しよう。

1. 大塚久雄の歴史観の概観

11～12世紀、ヨーロッパ封建制が盛期を迎え、「商業の復活」が図られて東方(東インドから西アジア)との交易が盛んになると、東方からの香料・染料、奢侈品としての綿・絹織物といった貴重な物産の交易を支配したのは、ヴェニスなどのイタリア商人であり、交換手段としての銀・銅を産出する南ドイツの鉱山を支配するフッガー家等の大資本家

であった。

しかし、15世紀末にアメリカ大陸が発見されて新大陸貿易が開拓されていくと、新大陸の銀を略奪して大量の銀をヨーロッパにもたらしたスペインが、疲弊する北ドイツやイタリア商人に代わって、東方貿易をも制する覇者となるが、銀の略奪後は、新大陸で最も需要のある毛織物を大量に産出して新大陸に供することができる国が、東方貿易をも制してヨーロッパの覇権を握っていった。その毛織物をめぐる攻防は、スペイン→オランダ→イギリスと変遷するが、イギリスが覇者となった要因は、毛織物貿易が、オランダのような単なる仲介貿易によるものではなく、自国に広範な展開をみていた毛織物工業の国民的生産力に支えられていたからであった。

こうした史実から大塚は、資本主義の発生は、略奪的で不等価交換を旨とし、共同体間の分業に携わる遠隔地商人などの前期的資本からではなく、封建制の圧力が弱まった共同体の内部で独立自営農民に代表される中産者的生産者層が価値とおりの売買によって民富を形成し、農工間分離などの社会的分業が展開してマニファクチュア資本家と賃労働者に分解して近代的資本による局地的市場圏を生みだし、それが拡張して資本主義的な国民経済が形成される、と説いた。

そして、こうした近代資本主義の形成を内面から駆動していったエートスこそ、中産者的生産者層が信奉していたプロテスタンティズム、なかんずくピューリタニズムの倫理観であり、それは絶対神が与えた使命としての職業に、禁欲と勤勉、合理性の精神で邁進することで、詐欺・瞞着・不正など前期的資本や伝統に縛られた「魔術」の圧迫をはねのけて、近代市民革命から産業革命を進展させ、やがて合理的・経営的な資本使用と労働組織を生みだして生産力を拡充する、資本主義の精神へと連なっていった。

こうしたイギリスの近代市民社会を自生的に作り上げていった、ピューリタニズムが生みだしていった独立自営農民にみられる人間類型、すなわち内面的な神への規範を堅持して、禁欲にして勤勉な生活に邁進し、人格の独立と自由、「内面的品位」を備え、自由・公平・民主的かつ合理的な秩序を自発的に形成していくような人間類型を、大塚は近代的人間類型と規定し、その対極にあるのが、前期的資本や共同体間分業に関わり、儒教道徳などの形式や世間体などの「外面的品位」に縛られて、封建領主その他前近代的権力とも癒着するような人間類型を、アジア的人間類型とした。

大塚はまた、近代社会以前の社会構成体の基礎をなす農業共同体の類型と発展段階を示し、共同の契機のなかに内在する私的契機が拡大するにつれて発展する段階として、古代専制国家（ギリシア・ローマ）を生みだしたアジア的共同体—古代奴隷制国家を生み出した古典古代的共同体—西欧封建制国家の基礎となり、その分解の中から近代社会が生みだされていったゲルマン的共同体の特徴と歴史的変遷を明らかにした。アジア的共同体は、専制的な権力と結びつき、詐欺瞞着などの横行する前期的資本が跋扈し、近代社会や資本主義を生みだせない社会構成体であって、戦前の日本はこうしたアジア的共同体が色濃く残り、アジア的人間類型が支配する絶対主義国家であり、イギリスのような近代的人間類型の創出こそが、戦後日本の民主改革の推進にとって焦眉の課題であるとした。

戦時期から戦後にかけて、上記のような学問の成果を発表していった大塚であったが、大東亜戦争戦も敗色が押し迫った1944年の5月～7月の時期には、「経済統制」が急速に

進展するなかで、「全体」（国家）的計画からの生産拡充の要請に応えるためには、「利潤」の獲得を媒介としてしか生産責任を果たせなかった「資本主義」の精神を批判し、その限界を超えて、「営利」を介せず直接的に「全体」による「統制」（「計画」）のうちに参入するような「自発性」に支えられた、新たな「経済倫理」を持たねばならないと訴えた。

2. 大塚史学の問題点

大塚久雄の西洋史学は、上記のようにグローバルな視点に立った近代西洋経済史を基軸に、前近代の共同体史、日欧の比較史、人間類型論など広範な分野に関係して、その影響力は大きく、ほぼ1970年代頃までは通説の地位を保っていたと言える²²⁾。しかしながら、戦後直後の1947年、戦前1935年から42年にかけて書き溜めた論文をまとめた『系譜』が刊行されるや、特にマルクス主義者から多くの厳しい批判が寄せられ、それは『大塚史学批判』²³⁾として纏められた。そこで展開されている批判点は、大略以下の様である。

- 1 資本主義成立史における、商業資本の積極的役割についての無理解（豊田四郎、浅田光輝、服部之総）
- 2 マルクスやレーニンが強調する労働者への搾取や階級闘争、市場理論や農民層分解論が欠如し、ウェーバー理論によるピューリタニズムに導かれたイギリス資本主義を美化している点（服部之総、井上清）
- 3 自生的イギリス社会を典型とし、「魔術」からの解放を担った禁欲的ピューリタニズムを抱く中産者的生産者層に代表される、勤勉・節約・誠実・純潔といった倫理を備えた近代人間類型を美化し、これらを欠いたアジア的な日本人と日本社会を「にげ路の無い宿命的な「変種社会」」として卑下している点（伊豆公夫、浅田光輝）

ここには、大塚史学の持つ根本的問題点のいくつかが、マルクス主義の立場からではあるが的確に指摘されている。だがここで不可解なのは、大塚史学に欠落した決定的な問題点の一つである欧米の植民地問題に対する批判が、まったく見られないことである。後述するように、戦時期日本の出版界には欧米資本主義によるアジア植民地支配の実態告発とその批判が横溢していたにもかかわらず、それらが鳴りを潜めてしまったのはなぜだろうか。占領期はそうした書籍が一斉に焚書処分には遭っていたこともあり、マルクス主義者たちは、そうしたGHQの徹底した検閲（事前検閲か、事後検閲かはわからない）に屈したのか、それとも自らを「解放」してくれたGHQへの阿りの結果だろうか。いずれにせよ西洋諸国の植民地支配への批判的認識は、以後長らく学界から消え、こうした論点がより一般的な認識として普及するのは、1960年代に主としてラテンアメリカ等において、「植民地」の従属的地位は、宗主国たる「先進資本主義国」による搾取によるものであるという従属理論が提起され、日本においても1975年に、イギリス経済史家の吉岡昭彦がイギリスの苛烈なインド植民地支配の実態を『インドとイギリス』²⁴⁾として著して、ようやく一般に認識が広まっていった。

さらに1980年代以降には、世界史の構造を中心一周辺という「世界システム」の概念で説明した、イマニュエル・ウォーラーステインの諸説が翻訳して紹介されていき、大塚史学の凋落に大きな影響力を持った。

イギリス資本主義成立史に関しては、1950年代の早くから矢口考次郎が、大塚史学の

根幹をなす農村のマニファクチュアの存在は、大塚が根拠とする文献にはほとんど示されておらず、むしろ問屋制家内工業であったと指摘し²⁵⁾、さらに角山栄が、独立自営農民(ヨーマン)が毛織物工業の織元になっていくというよりも、常にジェントリー(郷紳)に上昇転化してしまい、そうしたジェントリーは地主経営を営みながら政治家や知藩事となる傍ら、商業や鉱山業に投資して殖産興業を図っていき、イギリスの近代工業化の主流を形成していった²⁶⁾、と大塚を批判している。

その後、P・J・ケインとA・G・ホプキンスによる『ジェントルマン資本主義と大英帝国』が1994年に訳出され、従来のイギリス北部の産業資本主義優位の捉え方に対し、ロンドン・シティを中心として銀行や証券会社、商社や海運会社、保険・投資会社などを支配した、地主・貴族等による金融資本=ジェントルマン資本の重要性を強調した見解が提出された。中産者的生産者層に偏重した大塚史学的視角では、たしかに現在のイギリスの政財界に隠然とした力を保持し、世界経済にも影響力を有する最上階級の貴族・地主の金融資本による支配力の大きさを見定めることができなくなってしまうだろう。

さらに近年では、大塚を戦後民主主義の旗手と捉えるよりも、「戦時総力戦体制」と「戦後啓蒙」を生産力の動員という連続した観点で批判した中野敏男²⁷⁾の研究が現われ、また家族・村町・企業・国家の共同性さえ揺らぎ、崩壊の危機にある現在、今後あるべき協同性を見出すために、大塚の『共同体の基礎理論』の読み直しを図った小野塚知二・沼尻晃伸らの共同研究²⁸⁾、そして中野らの提起を受けて大塚の思想の全体像を提示しなおした恒木健太郎の研究²⁹⁾、コモンウィール・結社・ネーションの観点から大塚の著作を読み解いた梅津順一・小野塚知二らの共同研究³⁰⁾など、新たな視点からの大塚研究が盛んになってきている。

筆者は、これらすべての論点に応えることは到底できないが、大塚史学の問題点を、上記研究ではほとんど等閑視されている戦前戦後の時代状況や、GHQの言論統制との関連をふまえながら、私が行ってきた実証研究に即して具体的に検討してみたい。

<商業資本の役割について>

大塚久雄は、中産者的生産者層が価値とおりの交換による共同体内分業によって生み出されるマニファクチュアなどの近代産業資本に対して、共同体間の不等価交換に「商略・欺瞞」及び「略奪性・強力性」を以て従事し、権力とも癒着して直接的生産者の余剰を搾取して新たな生産様式を生みださない商業資本及び高利貸資本を「前期的資本」として峻別した。

この点に関して、豊田四郎は前掲書の中で、マルクスとレーニンに依りながら、商業資本は小規模で分散的な小商品生産者の小販売と拡大する市場との矛盾の解決から生まれ、利潤を得て売るための商品購入という一般的公式に包摂され、商業資本は小営業の小販売に対する大販売の優越という純経済的法則にもとづいて支配するとし、その後、原料その他を小生産者に前貸しして「資本制家内労働」に組織し、製品の分業生産を担わせ、または大作業場に集結させて事実上の産業資本家に転化していく、こうした商業資本の「進歩」の側面を強調している。

こうした批判が出ていたにもかかわらず、近代的産業資本と前期的商業資本を範疇的に峻別し、後者に歴史を進展させる積極的役割を全く認めない大塚の歴史観は、その後

の学界に大きな影響を与えたように思われる。

そうしたなかで、江戸時代に全国的な取引に従事していた遠隔地商人の代表ともいえる近江商人等の研究に、戦前並びに戦後早くに従事されてきた宮本又次、江頭恒治、小倉榮一郎等の研究が注目される。近江商人の場合は、麻織物等の地場商いも行っており、そこでは当然原料価格から労賃の水準まで近隣の営業者は知悉していて、「商略や欺瞞」が大きく介入する余地はなかったといえよう。

また原料の麻は他所からの移入物も相当あって、これも運搬費等を考慮に入れて相応の相場取引されていた。そうでなければ、信用を得て長期間の取引を継続していくことは困難であった。また、地元の農家を含む小営業者に作らせた物産を遠隔地に運んで売り捌く際にも、遠隔地間の商取引では為替決済が行われたから、その地の需要を度外視したり、地元の相場を無視した高額な設定を「商略や欺瞞」によって行つては、信用に根差した長期の取引を継続していくことは不可能であったと思われる。こうしたことは、原材料の移入と製品の移出とを、「のこぎり商法」によって行っていた近江商人にとっては、当然の商慣行となっていた。

さらに本店一支店間の勘定を統括する帳合法でも、仕入れ―売り上げ―利益の出入り勘定と資産勘定を分別した複式簿記が用いられ、新規事業立ち上げの際も複数の商人が共同出資する「乗合商法」が採られるなど、着実に近代的経営に進展していた。

彼らの経営理念は、「万物の有無を通じ、万人の用を弁ず」（中井源左衛門家）或は「商売道の尊さは、売り買い何れをも益し、世の不足をうずめ」（伊藤忠兵衛家）というように、万物の交易を仲立ちする商人の使命・存在意義を自覚し、「買置の事、相場の事、やしの儀は、子孫門葉に至る迄堅禁制たるべき也」「不実成商杯、堅致申間敷事」（中井源左衛門家）というように、相場投機、買占め、露店・的屋商いを戒め、不実・不当な商いを厳禁して常に勤儉に心掛け、客や社会の信用を得ることを信条としていた。

さらに「其の国一切の人を大切に、私利を貪ること勿れ」（中村治兵衛家）というように、遠い出先の国であっても私利を貪らずに、その国の人々の安寧を心がけていたのである。そうした信用を基礎にして、蓄積された富に関しても「陰徳善事をなさん」（中井源左衛門家）、「富を善用せよ」（阿部市太郎家）というように、他人に吹聴することなく、災害、貧民救恤、道路・橋梁等への資金援助を黙々と実施し、まさに陰徳善事を実践して社会への貢献を志向していたのである³¹⁾。

ここには、大塚が強調してやまなかった、遠隔地取引に携わる前期的商人の「商略・欺瞞、略奪性」といった、倫理観を欠如した商人像のイメージは当てはまらない。大塚が薫陶を垂れた、イギリスの独立自営農民が持つプロテスタンティズムの倫理からくる「禁欲・勤勉・節儉」といったような徳目は、江戸時代の日本ではすでに、交易の仲介業を旨とする重要な商業の徳分を説いた心学の元祖・石田梅岩、庶民への儒教道徳の実践を説いた中江藤樹、そして勤儉思想と分度推譲からなる報徳精神を柱にして、家・村・国の立て直しをはかっていった二宮尊徳らによって、士族のみならず庶民各層にまで、広く享受されていったのである。

さらに、江戸期の三都商人や近江商人・伊勢商人などの遠隔地・広域商人による米をはじめとし、綿・絹・麻の織物や原料、茶、酒、砂糖、醤油、油、薬、肥料、陶磁器等々の全国各地への供給体制の維持継続は、室町末期頃まで大陸やアジア諸国から輸入して

いた綿・茶・砂糖・絹といった物産を、自前で調達できる自給体制を構築しえたことを意味した。

このことは、いわゆる鎖国体制の維持を可能とし、他国を植民地として領有する必要性を与えなかった。それは、イギリスなど西洋諸国が、ちょうど江戸時代にあたる時期に市民革命や産業革命を達成するなかで、南北アメリカやアジア・アフリカ諸国を植民地化し、奴隷化して、茶・綿・コーヒー・ゴム等の物産を「略奪的」に奪い取っていたのとは、まさに対照的であった。

そしてこれらの全国市場を股にかけて交易していた遠隔地商人が、幕末開港に際しては、開港場に集結して輸出入貿易に従事して、外国資本の国内制覇を防遏するとともに、明治政府の殖産興業政策に呼応して産業投資を行って、資本主義経済を構築していき、地方の豪農商も地主経営と共に地場産業を営みつつ資本投資をおこなって、産業革命を展開していった。広域な遠隔地交易をもとに蓄積した、豊富な資金と全国的な市場情報を持つ商人資本の産業資本への転身のコースが、日本でもメインストリームであった。

イギリスの場合でも、毛織物産業の担い手が独立自営農民から成長した農村のマニュファクチュアであれ、いわゆる「ジェントリー資本家」であれ、その交易目的が局地的な地域市場に止まらず、新大陸や植民地への輸出貿易である場合には、広域市場に携わる遠隔地商人たちに頼らざるを得ない。そして彼らこそ、「商略・欺瞞、略奪性」を旨とする巨額の資本力を有する前期的商人やユダヤ商人であったとしたら、大塚の中産者的生産者層による自生的経済発展論そのものが、ほとんど色あせたものになってしまうのである。

<イギリスの植民地体制をめぐって>

大塚のイギリス近代経済史の最大の欠陥は、その叙述が毛織物工業を基軸とした局地的市場圏を形成したマニュファクチュア段階に留まっていて、そののちは局地的市場圏が外延的に広まって国民経済を形成するという、実に簡便な説明に終わっていることである。

周知のようにイギリス産業革命は、綿工業を基軸とした機械制大工業の展開であった。

だが、この綿工業の展開を説明するには、次のことに触れざるを得ない。

すなわち、イギリスは対外貿易向けの毛織物輸出で得た資金で、東方貿易からの物産輸入を拡大していったが、18世紀にはそのうちインドからの綿織物が急増して、国内毛織物工業に脅威を与えたこと。それに対抗するために、安価な原料棉花を植民地アメリカ南部の黒人を奴隷的に酷使するプランテーションから輸入し、機械制紡績機を発明して均質で安価な綿織物を製造し、インドからの輸入綿織物を駆逐するとともに、インドに輸出して綿織物に壊滅的打撃を与えたこと。そしてその延長線上に、インドムガル王朝の滅亡とインドの植民地化という事態が展開し、インド人に数千万という多大な犠牲者を出したことである³²⁾。

さらには中国貿易に進んで、清とのアヘン戦争を惹起し、かの著名なイギリスーインドー清間の三角貿易が形成され、清へのアヘン売り込みと香港割譲など、半植民地化を推し進めていくのである。

このように、イギリスの産業革命の過程を叙述することは、それと密接に結びついた広範囲にわたる植民地政策の実態に触れなければならなくなる。さらにそうした植民地

貿易は、サッスーン財閥などのユダヤ系貿易商社やジャーディン・マセソン商会のような植民地商社が、時には「略奪的・強力的」手段も用いて、植民地政策そのものにも深くかかわっていたことも想起される。

だが、イギリスの植民地化の原罪はもっと根が深い。イギリスの市民革命は、1639年から始まった清教徒（ピューリタン）革命から1660年の王政復古に至るまで、議会派と王党派、あるいはイングランド・アイルランド・スコットランドの熾烈な内戦が続いて、数十万に上る犠牲者を出した。

議会派の主導者であり、ピューリタンであったクロムウェルは、清教徒を核にジェントリーやヨーマンを率いて王党派軍と戦って勝利し、国王チャールズ1世は彼によって処刑された。さらにクロムウェルは、王党派を支持しカトリックが支配するアイルランドに対し、清教徒が多数殺害されたことへの反攻として侵略し、国王派とカトリック同盟軍を打ち破り、その過程でカトリック聖職者たちや多くの市民が略奪と凄惨な虐殺を受け、町や森林は破壊された。アイルランド人の土地は、イギリスのピューリタンの地主や退役軍人に分配され、アイルランド人は肥沃な土地から追放された。アイルランドの人口は、1641年210万人から1672年には170万人に減少し³³⁾、その後300年以上にわたってイギリスの植民地となったアイルランドは、まさに「低開発」に喘ぎ、18世紀のイギリス産業革命では、過酷で劣悪な労働力をイギリス工業地帯に供給した。アイルランドからの移民がいかにか劣悪で不潔な生活環境に置かれ、最低賃金の労働力に編入されていったかについては、マルクスの友人エンゲルスがアイルランド人への偏見も交えながら、詳述している³⁴⁾。

また17世紀初頭、ヨーロッパの度重なる戦乱を逃れてアメリカ大陸へ渡ったピューリタンたち＝ピルグリムファーザーズは、「神の国」を作るために禁欲と勤勉の精神で開墾に勤しむ。当初、その生活は困難を極め、先住民に助けられて何とか切り抜けたが、もともと先住民の土地であったため、略取した土地をめぐる争いが勃発し、また天然痘を持ち込んだため、先住民に数百万に上る大量の犠牲者を出した。

このようにイギリスが、ピューリタニズムの純粋な禁欲・勤勉・誠実等の精神に導かれて自生的に発展していったという大塚の歴史観は、市民革命、産業革命の暗部をまったく捨象した上での、架空の楼閣を美化していたことになる。

さらに植民地問題の欠落は、一人イギリスだけにとどまらない。大塚史学が世界経済における覇権の帰趨を、それぞれの国家の国民経済の力に帰してしまっただけのため、その勝利者であるイギリスばかりか、敗者となったスペイン、オランダ、さらにフランスやドイツなども含めた、ヨーロッパ各国の植民地問題そのものが視野から抜け落ちてしまったのである。スペインの中南米やフィリピン、オランダのインドネシア支配等は、経済覇権をイギリスに奪われたのちも、それ等の国々の「発展」を支えていったのである。そして後述するように、これらの国々の植民地解放に立ち上がった国こそ、日本であった。

<魔術からの解放か、新たな魔術の信奉かーアジア的人間類型から近代的人間類型へ？>

大塚は前述のように、社会の発展を、共同の契機が最も強く、氏族的結合を基礎に古代専制国家を形成したアジア的共同体からギリシア・ローマの古典古代的共同体、そして個の私的所有の要素が最も強いゲルマン的共同体へと発展し、ピューリタニズムに唱

導された独立自営農民が、共同体内分業を通してマニュファクチュア資本家となり、近代市民革命を経て産業革命に至って、資本主義精神を宿す近代的人間類型を獲得していくと論じた。

大塚は終戦直後の1947年5月に、「魔術からの解放—近代的人間類型の創出—」³⁵⁾を執筆して、上記の過程はまた、アジア的社会に最も強く存在した非合理的な魔術から、人類が徐々に解放されていく過程であると説いた。それらの魔術は、特定の「人間」の姿や古き伝統的慣習・儀礼などの形態をとって非合理的な権威となり、支配層の階級的利害と結びついて民衆を呪縛し、社会的生産力の進展を極度に阻害したという。

こうした魔術からの解放の先頭に立つものは、キリスト教の予言者であり、人間の神格化と偶像化が拒否されていき、ルターやカルヴァンのプロテスタンティズム、ピューリタニズムの出現によって、いかなる宗教的儀式や迷信・呪術からも解放され、やがて近代資本主義社会に至って、完全に魔術から解放された近代的人間類型に達するとした。

ところが現代においてもアジア的な社会である日本では、こうした魔術が強固に残っており、それからの解放によって近代的人間類型を獲得することが焦眉の課題だ、と説くのである。おそらく大塚は、戦時期「現人神」と崇められた天皇への日本国民の信仰を念頭に置いていたと思われる。

ところで大塚は、古代の魔術に囚われたアジア的世界から、キリスト教の予言者がその呪縛を解いていく過程は、けっして坦々たる道ではなく、歴史上血みどろな抵抗と闘争の過程であったとして、聖書の中の「人もし我に來りて、その父母・妻子・兄弟・姉妹・己が生命まで憎まずば、我が弟子となるを得ず」（ルカ伝、14・26）というイエスの言葉を引いている。つまり、家族近親者や自身の命よりもキリストへの信仰を上位に置けという、一神教への絶対服従を説いている。さらに「我は火を地に投ぜんとて來れり。此の火すでに燃えたらんには、我また何をか望まん。・・・われ地に平和を与へんために來ると思ふか。われ汝らに告ぐ、然らず、反って分争なり。今より後、一家に五人あらば三人は二人に、二人は三人に分れ争はん。父は子に、子は父に、母は娘に、娘は母に、姑嫁は嫁に、嫁は姑嫁に、分れ争はん」(同、12・49—53)と聖書を引用して、これを真の父(キリスト)にある「愛」と「平和」を植えつけようとして、イエスは激しい、しかも逆説的な言葉を投げつけたと、述べている。

私も、キリスト教の持つ隣人愛と平和、博愛精神を評価することにけっしてやぶさかではないが、そうした「普遍的な」精神や愛を唱えるからこそ、唯一神への絶対的帰依を強く求められ、たとえ近親者や友であっても妥協せずに争えというイエスの言質は、むしろ逆説的な言葉ではなくて、キリスト教の本質を語って余りあるものではないかと思われる。

そうした一神教の妥協を許さない精神が、キリスト教と源を同じくするユダヤ教との激しい対立や、十字軍によるイスラム教への仮借ない攻撃を生み、異端審問裁判にともなう異教徒や異端者への魔女裁判と魔女狩りを頻発させ、それはカトリックばかりでなく宗教改革時やそれ以後において、より峻厳な神との一対一対応を求めるプロテスタントやピューリタンにおいても多数発現した。

宗教改革の拠点の一つドイツは、魔女裁判の本場であったが、魔女狩りが苛烈になったのは宗教改革からであり、その主役は「悪魔と結託した新しい魔女」という、旧教が創作した魔女像を実在と信じた新教徒であった。

ドイツに次いで魔女狩りが激しかったスコットランドでも、宗教改革前には一人の魔女も焼かれていなかったが、新教王ジェームズ6世のヒステリックな魔女狩り政策の下で、カルヴァン主義の長老教会の手によって魔女狩りは一気に激化したのである。

もともとカトリック教会の勢力が十分及びえなかったイングランドで魔女狩りが激化したのは、新教国としての旗幟を鮮明にしたエリザベス女王やジェームズ1世のもとで魔女狩りが強化されてからであり、新教徒の支配下でピークに達するのである。逆に旧教の勢力が圧倒的に強かったアイルランドでは、魔女裁判の数はごくわずかにすぎなかった。

おのれの信条や教義から少しでも逸脱したものは死を以て罰するという不寛容さ、魔女裁判での残虐性、執拗な性的関心の深さ等に関しては、新教は旧教に勝るとも劣らないものであった³⁶⁾。

絶対神への偶像を排した直接的信仰と帰依が強ければ強いほど、それと異なる旧来からの自然神や聖霊、また偶像崇拜を伴う宗派が許せなくなるのであり、それは市民革命時には政治的対立とも重なって激しい戦闘にまで発展し、クロムウェルのアイルランド侵略時における大量虐殺となって噴出したのである。

また前述のように、アメリカ大陸へ渡った清教徒(ピルグリムファーザーズ)たちも、固有の信仰と世界観を堅持する先住民に対し、仮借ない争いを挑んで、広大な土地を奪い、彼らの家畜とともに多数の生命を篡奪して「神の国」の実現に邁進していったのである。「インディアン」殲滅に邁進したものたちの中には、今度は米西戦争において、数十万人の原住民を死に至らしめたというフィリピンの掃討戦において活躍した者もあった。新教徒にとって彼らの前に立ちはだかる異教徒は、総体として魔女狩りの対象であったといえよう³⁷⁾。

この絶対信仰のキリストの座を、マルクスやレーニン、ヒトラー、毛沢東に置き換えれば、そこにピューリタニズムの狂信的ともいえる絶対唯一神への信仰の弊害が、そのまま引き継がれていることがわかる。共産主義やファシズムという無謬の絶対神への全面的な信仰が誕生し、それに反対したり異を唱えたりするものは、社会正義や歴史的進歩の法則に反逆する敵として殲滅されていったのである。

戦後の1960年1月に大塚は、数百万のユダヤ人虐殺を行ったナチズムに関して、「前期的なものにユダヤ的というイデオロギー的貼札をして断罪したうえで、農民層や小ブルジョア層のなかから発酵してくるような中小産業資本家こそがドイツ国民経済を打ち立てるんだとする、そういう考えが『わが闘争』の中から読みとれるんじゃないか」と言って支持している。前期的資本のユダヤを断罪し、中小産業資本を打ち立てるためには、大虐殺も免罪されるともとられかねない言質は、一神教に熱烈に帰依したピューリタンが神の国を作るためには敵対勢力を殲滅してもかまわない、という姿を想起させる。

また1968年に大塚は、血縁的關係や専制が支配し、自由と自主性や内面的品位を欠いた前近代社会であると批判してきたアジア的社会において、粛清と大虐殺を繰り返してきた毛沢東についても、長征時代から行われてきた血縁關係を断ち切る施策を評価し、また人民公社に関しても、国民的規模において必須財貨が十分自給自足的に生産され、それを生み出すバランスの取れた多角的分業体制が採られていると評価している。ここからは、神の国を作るためには、血縁關係さえ断ち切ることをいとわない前述のイエスの言葉が想起され、敵対勢力を次々に葬り去っておびたらしい犠牲者を出したところも、

ピューリタンの魔女狩りや植民地侵略を想起させるものがある³⁸⁾。

ところで、大塚がウェーバーによって捉えた太古の原始社会やアジア的共同体における「魔術」は、本当に非合理で人類の進歩発展にとって阻害的要素であったのだろうか。

山田理論批判のところで述べたように、日本の水田を基調としたアジア的共同体は、風土的特徴に着目すれば、有畜農業を基本としたゲルマン的共同体に比べても多数の利点があり（単位当たり収穫高、栄養価、田の連作障害なし、貯蓄性等）、後者が常に牧草地拡大のために森林破壊的傾向を持つのに対し、前者は平地を開墾するが、山麓は入会地として保全しつつ共同管理する利用形態をとって、環境にやさしい傾向があった。

そうした山野の共同管理や水田の共同耕作など、いずれも水や山への感謝と恐れ的情感が宿って多種多様な自然神を崇拜し、季節ごとに祭りを行って敬い、また構成員全員が祭り進行の役割を果たして、村としての結束を維持した。つまり多様な自然神を祀る祭りや儀式は、共同体での共同耕作や山川の資源の維持管理、そして何よりも村の維持にとって不可欠の要素であった。

心の煩惱からの解放を説いて、仏陀への皈依を説く仏教がのちに入ってきて、旧来からの自然信仰と祖先崇拜を説く神道との妥協、共存をはかり、「山川草木悉皆成仏」というように、独自の神仏習合を果たしていったのが日本であった。

大塚も一応、ウェーバーに拠りながら「魔術」に原住民の生活や経済に結びついた最低限の合理性を認めているが、全体として恐ろしく強い「非合理性」を包含していることを強調している。

ところが、周知のようにレヴィ=ストロースは、アマゾンの先住民の暮らしを研究して『野生の思考』を著し、先住民たちの習俗や儀礼、神話などが極めて精緻で論理的な思考に基づいており、けっして野蛮で未熟なものではなく、むしろそうした「未開」民族の思考を「前論理的」だとする西洋近代の観方こそ、「科学」にのみ至上的価値を置く偏見でしかなく、「野生の思考」こそ科学的な思考よりも根源にある、人類に普遍的な思考であると喝破した。

『野生の思考』は1962年に刊行されたので、大塚が「魔術からの解放」を唱えたときに参照できなかったと言われればそれまでだが、日本においては戦前から柳田国男や宮本常一らの民俗学者が、農山漁村に暮らす常民の暮らし、生産、信仰、自然との関わり方など膨大な実証的研究を積み上げてきており、それらは大塚や山田のような合理的西洋的理性に浸された都会的知識人から見れば、一見前近代的・封建的・アジア的で遅れており、まさに非合理的な存在のようにしか見えないが、それこそが偏見であり、そうした伝統的民俗的慣習や儀式、暮らしの中にこそ、農山漁村で土地土地の風土を熟知して暮らしを立てていく、合理的知恵が凝縮されているのである。

そして、こうした「迷信」・伝統・儀式・神話などを、前近代的で野蛮な「魔術」として敵対視し、それらを神の名のもとに抹殺しつつ禁欲的合理主義の精神で「魔術からの解放」、「野蛮からの啓蒙」を敢行してきたところから、魔女狩りや他国・他民族の植民地化＝奴隷化による大量殺戮がもたらされ、前近代の「魔術」以上の野蛮が現出されたのである。ピューリタニズムこそ、そうした近代化が生んだ新たな「魔術」にほかならなかった。

また、民俗精神や固有の文化から切り離された唯物論的理性や合理主義によって科学が発達し、それによる自然の分析と利用によって自然破壊と人間内部の崩壊が進展する

という「啓蒙の弁証法」(1947年)が進んでいくのだと、新興のマルクス主義者・フランクフルト学派の領袖であるホルクハイマーとアドルノは、主張した。

他方でウェーバーは、魔術から解放されて合理主義進展の極致に資本主義が確立すると、分業と組織の合理化、専門化と巨大化がもたらされて、機械論的世界観が蔓延し、人間も含めて自然というものを機械同様に見做すようになる。そして世界を手段と目的で合理化し、人間も自然も計算可能な存在であるとみなすようになり、近代資本主義も行政機関も教育もあらゆる制度が専門官僚化し、まるで「機械的化石化」のなかで全面的な人間性の阻害が現れる、と強い警告を発していた。

ホルクハイマーは、レーニン型の権威主義的で革命的労働者階級に依拠した教条的なマルクス主義ではなく、フランクフルト学派の中心として、資本主義社会の文化・教育・性差など、あらゆる領域に内在する差別を批判する「批判理論」を展開し、体制変革を図ろうとした。

他方、ウェーバーは、社会主義革命後に所有関係の変更と生産手段の社会化が行われたとしても、社会主義体制では合理化と官僚制、中央集権的な管理と官僚統制が資本主義以上に進展して、「人間性の全面的開放」とか「支配の無い社会の到来」といったスローガンはユートピアにすぎないと批判し、政治的立場も、市民層を基盤とした改良主義を堅持して、市民主導の下からの近代化路線を推し進めるというもので、ドイツ社会民主党という階級政党やその革命主義と国際主義に対しては対抗している³⁹⁾。

大塚は、ルネッサンス以降の素朴なプロテスタントイズムと合理主義・啓蒙主義への信奉をかたくなに堅持していたがゆえに、すでにそれが人類に様々な惨禍(魔女狩り、植民地・奴隷化、世界戦争、ユダヤ人迫害、資本主義による人間疎外や自然破壊、ナチスや社会主義による人間破壊等々)をもたらし、ウェーバーやアドルノ、ホルクハイマーらがそうした状況の原因を究明し、鋭い問題提起をしていたにもかかわらず、そこから学ぶことができず、結局、ウェーバーのように社会主義を批判し、下からの市民主導の社会改良主義という立場に徹するわけでもなく、さりとしてフランクフルト学派のようなマルクス主義の新たな潮流に賛同して、自己の理論を総点検するわけでもなかった。まして「アジア的」であるがゆえに日本に連綿と蓄積されてきた豊かな民俗的伝統や民衆の知恵からも、何ら学ぶところがなく、ひたすらその暗黒面を覆い隠した「理想のピューリタニズム」の枠の中に閉じ籠っているしかなかったのである。

<共同体と個の問題>

大塚は、日本は戦前まで、そうした個の要素が全体の共有・共同の要素の中に埋没したアジア的共同体の要素が色濃く残り、丸山眞男の言葉を借りれば、まさに「部落共同体は、その内部で個人の析出を許さず」(『日本の思想』46頁)という、民主主義を圧殺した絶対主義国家であったと判断する。そして大塚は、そうしたアジア的共同体とアジア的人間類型を破棄して、西洋・プロテスタントを範とした、個の主體的な独立と内面の品位を備えた近代的人間類型の獲得を目指せと説いたのであるが、その行き着く先は、個と個の激しい対立と競争、他者への不寛容や迫害、個の消費欲の無限拡大、それに対応して急拡大する機械制生産と自然の資源化による破壊であり、個を単位とした専門化と官僚制による個の孤立化と機械化であった。

ところが、実際の日本の歴史は、太古のアジア的共同体のままに止まっていたわけではなく、封建制の成立と発展、独自の近代経済への成長が江戸時代までに見られたのであり、明治期には自由な土地所有と商品経済、政治的自由の拡大（自由民権運動）や表現・結社の自由等が、格段と押し広げられていった。

筆者は、明治初期の村落共同体における、在地で活躍する農民（在村地主が多い）の生活と生産や社会活動を丹念に分析したことがあるが⁴⁰、そこで見られた農民の姿は、地租改正や小学校建設に尽力したり、自由民権運動や入会争論に邁進したり、農談会活動や養蚕振興に取り組むなど、政治・経済・教育等の近代的取り組みを活発に展開していく一方で、水田耕作に不可欠な山野入会や水利の共同管理を実践し、講・無尽・共有金穀等を運用した、村金融を通じた共同体成員の没落防止＝救恤活動や祭りなどの村行事の維持に取り組んで⁴¹、自然環境の保全と共同体としての機能維持をはかって、個の過度な対立と競争、没落を防止しようとしていた。定期的開催される大小の寄合や広域な村同士の協議会では、こうした個と村の調整、村同士の利害調整が図られた上で、原則として対立を表面化させる多数決による表決は避けられて、「全会一致」による和の関係の表出が図られた。

つまり、個が孤立して対立するあり方ではなく、あくまで共同体成員や自然との調和を図りながら、個が主体的に活動しているのであって、共同体を廃棄した上での孤立・独立した個ではなく、さりとて共同体規制やそれを土台とした専制権力に個が圧殺された状態でもない、個と全体の調和がとれた共同の在り方が見られたのである。

個人どうし、家どうしの関係でも、血縁関係、世代を重ねて蓄積されてきた恩義、地域的属性などの関係が斟酌されて、個の主張をある程度抑えて、剥き出しの対立関係に陥ることを避けようとする関係が形成されていった⁴²。これは、狭いエリアで水田耕作や山野・水利の維持保全のために共同・協力を余儀なくされるなかで、個の主張と全体との調整を図っていく仕組みであったが、個が抑えられ過ぎて鬱屈させられたり、立ち入ろうとする外部者を疎外したりするというような問題点を内包していたことも事実である。

いずれにせよ、ゲルマン的共同体の解体から個の独立と自由な市場経済の展開から見られた、既述のような人間対立、孤立化、自然破壊と機械化（人間疎外）といった負の要素を押しとどめ、個と全体、個と共同、個と自然の共存を可能にしながらい近代化を受容していった日本的共同体の機能を、大塚はまったく認識することができなかつたといえよう。

<戦時、戦後の「動員」への主体的啓蒙か>

1) 戦時期

さて、前述のように大塚は、大東亜戦争も敗色が押し迫った1944年の5月～7月の時期、特に7月刊行の「最高度“自発性”の発揚—経済倫理としての生産責任について—」という論稿において、「経済統制」の「全体」(国家)的計画の生産拡充要請に応えるためには、「利潤」を媒介としてしか生産責任を果たせなかつた「資本主義」の精神の限界を超えて、「営利」を介せず直接的に「全体」による「統制」(「計画」)に参入する「自発性」に支えられた、新たな「経済倫理」を持たねばならないと訴えた。

この大塚の発言に対し中野敏男は、前掲書において大塚が近代の「超克」のために提起した、自由で独立した「最高度自発性」を持つ「主体」という理念は、戦時下において生

産力拡充ための戦時動員への貢献となって、「臣民化」と「全体」への奉仕を強制する「規律権力」となり、戦後においても「戦後啓蒙」に引き継がれて「戦後動員」に力を貸すこととなった、と批判した。

大塚が戦時期、こうした観点に至ったのは、欧州経済史研究の過程で一国の帰趨を制する要素として摘出した「国民的生産力」という観点と、自己の信仰にもとづく自己中心の近代人を嫌悪する立場から、「国(=全体)中心」という観点が加わり、またウェーバーから大塚が読み込んだ、資本主義の精神を生みだしたプロテスタンティズムの禁欲と勤勉の倫理が結びついたものであった、という。

さらに、当時の主流の政治的風潮、すなわち近衛文麿の肝いりで組織された「昭和研究会」における三木清(大塚は三木の著作に一時心酔していた)の「東亜新秩序の建設」論、また同研究会の笠信太郎の著書『日本経済の再編成』(1939年12月)が企画院の経済新体制構想に影響を与えた、「利潤統制」「経理統制」「生産統制」による資本所有や企業利潤から離れた国家性を持つ「高き経済倫理」の確立といった論調、・・・こうした戦時経済体制論の影響下に、大塚は「新しい経済倫理」の確立を、西欧の資本主義近代を「超克」する「わが国」の「世界史的使命」であるとし、「経済統制」(経済計画)の動員への主体的な関与を説いた、と説明している。

このように戦後、個人の自由と独立を擁護する「近代主義者」とみなされてきた大塚が、戦時期の新経済体制や戦争遂行への動員を積極的に推し進める言論活動を行っていたことを、大塚の思想に内在して明らかにした中野の指摘には学ぶ点が多いが、以下の点で疑問が残る。

一つには、上記の中野の説明をもってしても、大塚の1943年～44年にかけての、利潤観念を超えて国家の戦時経済統制への動員に主体的に貢献すべしという言論を以て、戦前期の大塚の思想の意味を総括するには無理があるという点である。なぜなら1943～44年は大東亜戦争が中盤から終盤に至る時期であって、国民各層の戦時動員は、国家総動員法によってすでに軍事から生産、分配、生活の局面に至るまで実施されて、国民はあらゆる生活の局面を切り詰め、また利潤などお構いなしに進められた民間産業の軍需部門への転換にも、できる限りの協力を進めていた。学徒動員も進むなか、サイパン陥落の報に接して、研究室でいまだ研究に勤しんでいられた大塚が、上記のような「最高度“自発性”の発揚」なる論稿を示して、国民や企業に利潤を超えて主体的に動員に貢献せよと訴えても、訴えられた方にとっては、何を今頃になって安全な内地の研究室から、わかり切ったご託宣を聞かされる必要があるのか、ということになる。

大塚がピューリタニズムに範をとって上から説く勤労・質素などのエートスは、すでに述べたように、江戸時代から武士道・商人道・農民道の中でしきりに唱えられてきた徳目であり、利潤についても近江商人の家憲や「戒め」等の中には、「商人の使命は万物の有無を通じ、万人の用を弁ずるにあり、徒らに私欲に走るは本来を誤り、神の御心に違ひ、身を破るに至る」(近江八幡、西谷小兵衛・内池三十郎「世俗弁利抄」19世紀末)、「人生は勤むるに在り、勤むれば即ち匱(とぼ)しからず、勤は利の本なり、よく勤めておのずから得るは真の利なり」(日野 中井源左衛門家二代「中氏制要」18世紀末)とあるように(小倉榮一郎『近江商人の理念』)、万物の物流を巡回させるという商人の本分を忘れて私利に走ることを固く戒め、利潤とはあくまで日常の勤勉な商業活動の結果としておのずと得

られるもので、利の本となる勤めの重要性を説いているのである。つまり、利潤それ自体を目的とした経営理念を、臆面もなく主張しているのではない。

明治になって資本主義経済が進展しても、渋沢栄一や福沢諭吉、杉浦重剛、岡田良一郎らの識者は、「論語と算盤」、「士魂商才」「道徳と経済の調和」などの徳目を唱導して、常に利潤追求むき出しの資本主義ではなく道徳と倫理、社会や国家への貢献の備わった企業経営を説き、多くの企業家もそれを実践し、莫大な資金を災害救助、救貧、道路橋樑・鉄道・学校・役場・寺社等の建設と運営のために投じていたのである⁴³⁾。大塚に、戦時期という非常時に「敵国」が唱導するプロテスタントの倫理を提示されて、上から説教されるようなことではなかった。

国家への個人の主体的な貢献といった観念も、戦時下に初めて軍国主義的あるいはファシズム的な国民統合といった意味合いで現れたものではなく、近代国家成立にともなって必然的に国民に求められた姿勢である。政治と軍事を独占した特権身分の武士階級が壊れて「四民平等」となり、土地所有権も、国政や地方への参政権も、自由な経済活動も、教育を受ける権利と義務も与えられた国民は、当然徴兵の権利と義務を負うこととなった。国民となった一人一人には、そうした「国事」にただ他人事ではなく、我が事として積極的に自発的に参与していくことが求められたのである。福沢諭吉が「一身独立して一国独立す」(「学問のすすめ」)の精神を国民一人一人が堅持することを訴えた真意も、ここにあった。

このような国民の積極的な参加と、それを保証する政治・行政機関、言論の自由がなければ、近代国家はそれこそ為政者の専制に墮してしまう。大塚が大東亜戦争終盤になって個人の主体的な国家への貢献を求めたことなど、日々必死に積極的にあらゆる国事に尽力していた国民にとって、言わずもがなの当然のこととして受け止められたであろう。

しかしながら、このような国民の国家への貢献などというと、国家を階級支配のための道具としか見ていないマルクス主義者や、政治・行政・教育・文化・社会全般に至るまで国民を統合する手段としか考えていない「国民国家」論者にとっては、まさに由々しき事態と映るのである。

では、1930年代～40年代の終戦に至るまで大塚が主張していたことの本質は、中野が言うように国家への主体的な貢献、「国民的生産力」の問題であったのだろうか。たしかに表面上はそうである。しかし、『序説』や『系譜』を読めば、大塚の主張が近代に至る欧州の商業戦の覇権を握って勝ち上がっていくイギリスの顕彰であり、徹底した美化であることに主眼があったことがわかる。しかもそれは、これまで縷々述べてきたように、大塚が自生的資本主義成立の中核として位置づけたピューリタニズムを奉じる中産者的生産者層が、宗教改革期からの「魔女狩り」や、アイルランドやアメリカ大陸への侵略と植民地支配の中核でもあったという事実を全く無視した上での、「ピュアー」なイギリス経済発展史の美化であった。

大塚が『序説』や『系譜』に結実していく諸論稿を発表していた時は、ほぼ大東亜戦争真ただ中で、フィリピンを植民地に持ちハワイを併合したアメリカ、かつて植民地アメリカの宗主国であり、インド・ミャンマー・マレーシアを植民地に従えるイギリス、インドネシアを植民地にもつオランダとまさに交戦中であり、その真最中に大塚は敵国イギリスの近代史を、魔女狩りや植民地侵略という暗部を伏せて「ピュアー」なものとして賞賛

していたのである。

しかし、大塚の個人的意向とは異なり、当時はまさに欧米の植民地支配に関してその実態を克明に解明した書籍があふれ出ていた。その一端を次に挙げてみよう。

大川周明『復興亜細亜の諸問題』(大鏡閣、1922年)・同『米英東亜侵略史』(第一書房、1942年)、斎藤榮三郎『英国の世界侵略史』(大東出版社、1940年)、高岡大輔『英国のインド侵略を歴史的事実にもみる』(東南亜細亜民族解放同盟、1941年)、ラス・ビハリー・ボーズ、石井哲夫共著『インド侵略秘史』(東京日日新聞社、大阪毎日新聞社、1942年)、長野朗『満蒙に於ける列強の侵略戦』(千倉書房、1931年)、ベ・ア・ロマノフ『露西亜帝国満洲侵略史』(ナウカ社、1934年)、中村善太郎『千島樺太侵略史』(創元社、1943年)、仲小路彰『太平洋侵略史(1)～(6)』戦争文化研究所、1942～1943年⁴⁴⁾。

これらはほんの一部であるが、当時欧米こそアジア侵略の張本人であることを示す実態は、広く知識人、学生、一般庶民にまで知れわたっており、大塚自身、ピューリタンのアメリカ植民史の実態を克明に著した市村興市『ピューリタン植民史の研究』(名古屋・一粒社、1933年)の書評を書いているくらいだから⁴⁵⁾、イギリス経済史の専門家として欧米の植民史には通暁していたと考えられる。

上に列挙した植民地関連の書籍は、戦後GHQによって焚書処分に付されたものがほとんどである。こうして欧米のアジア侵略への目を封じられ、東京裁判史観によって大東亜戦争を太平洋戦争と改名させられて、日本の「アジア侵略」を自明のものとして認識していて良いのだろうか。永年にわたってアジア侵略を行い、アジアを奴隷化してきたのは、大塚が信奉してやまない欧米諸国であった。

大東亜戦争は、欧米、特にアメリカによって長期にわたって日本が様々に追い詰められた結果、米英と開戦に至ったのである。今その過程を詳述する暇はないが、その戦争目的について天皇の「英國ニ對スル宣戰ノ詔書」が昭和16年12月8日に発布されるとともに、同日、政府は声明を発表し、新聞に報道された。その内容は従来顧みられることが少ないので、ここで確認しておこう。

政府はこの声明の中で、英米両国が、東亜を永久に隷属的地位に置かんとする頑迷なる態度を改めるのを欲せず、百方支那事變の終結を妨害し、さらに経済的断行や日本の周囲に武力を増強して日本の存続を脅かしたため、開戦の止むなきに至ったことを述べている。その後で、いわゆる欧米植民地に関して「今次、帝国が南方諸地域に対し、新に行動を起こすの已むを得ざるに至る、何等その住民に対し敵意を有するものにあらず、只米英の暴政を排除して、東亜の明朗本然の姿に復し、相携えて共存の榮を頌たんと冀念するに外ならず、帝国はこれ等住民が、我が真意を諒解し、帝国と共に東亜の新天地に新たなる発足を期すべきを信じて疑はざるものなり」(傍線は引用者)と述べ、大東亜戦争の目的が、欧米植民地への領土侵略の意図でなく、それら植民地を本来の姿に戻すことを企図したものであると、明言している⁴⁶⁾。

また1943年11月5日～11月6日に、ビルマ、満州国、中華民国、タイ王国、フィリピン、インド各国を集めて東京で開かれた大東亜会議においては、共同宣言において「米英ハ・・・特ニ大東亞ニ對シテハ飽クナキ侵略擄取ヲ行ヒ大東亞隷屬化ノ野望ヲ逞ウシ遂

ニハ大東亞ノ安定ヲ根柢ヨリ覆サントセリ、大東亞戦争ノ原因茲ニ存ス」と明言し、大東亜各国の「自主獨立」と「互助敦睦」、「傳統ヲ尊重シ各民族ノ創造性ヲ伸暢シ」、「人種的差別ヲ撤廢シ普ク文化ヲ交流シ進ンデ資源ヲ開放」することが謳われたのである。

大東亜戦争開戦以来、イギリスの東南アジア植民地の解放を目指して、初戦におけるシンガポール陥落、1944年にはビルマ（ミャンマー）攻略からインド進攻を見据えてインパール作戦（3月～7月）を敢行していたが、多大な戦死者を出していた。大塚はまさに帝国日本が欧米によるアジア植民地の解放を掲げて戦っているこの時期に、植民地支配に一切触れない、イギリスを美化・礼賛する『序説』を1944年2月に刊行しているのである。

ではなぜ、この年の7月に、例の「最高度“自発性”の発揚」のような論文を発表したのだろうか。『序説』は、たしかにイギリス礼賛の内容に終始しているのであるが、その内容はもっぱら経済史の領域に絞り込んで、世界史的なスケールの大きい論旨を展開しており、戦後直後『系譜』に収められるような、マックス・ウェーバーが提起するプロテスタンティズムやピューリタン、資本主義の精神等に関わる論稿は含まれていない。つまり、ピューリタンという、魔女狩りや植民地侵略との関連を発見されかねない領域は、ここではオミットされているのである。

そして大塚が『序説』の序においてまさに強調していることが、「国民的生産力」という概念なのである。イギリスの強さ、素晴らしさを正面から顕彰するのではなくて、抽象的な「国民的生産力」こそがポイントであることを主張しているわけである。

しかし、欧米の植民地支配の解放を明確に掲げて戦っている最中に、どう見ても植民地支配抜きイギリス礼賛史観になっている大塚の著作は、明らかな利敵行為とみなされて、当局から弾圧される恐れが十分あったろうと推測される。そこで大塚は、『序説』刊行の3か月後の44年5月に「経済倫理の問題的視点—工業力の要請にふれて—」を発表して、戦時経済一般の生産力拡充・強化に関連して、決戦下の現在、国民の精神的雰囲気の内側から自発的に盛り上がってくる「経済倫理」が必要であると説き、営利心と結びついた「資本主義の精神」の歴史的限界を超えて、「営利心」（いわゆる個人主義）を粉碎しつつ、しかも生産力的エートスを一概に捨て去ることなく、より高邁な精神史のうちに批判的に摂取し高めることの重要性を訴えて、国家への協力姿勢を打ち出したのである。

そしてついに、前述来問題としてきた44年7月刊行の「最高度“自発性”の発揚」論文に至り、「最高度“自発性”を持つ「主体」が、戦時下において生産力拡充のための戦時動員へ貢献すべし、という主張に連なっていったのである。

こうして『序説』のイギリス礼賛はすっかりカムフラージュされ、さらにイギリスの近代的発展を先導したピューリタンとその倫理や精神こそ、日本がその時まさに戦っている欧米の侵略性・植民地拡大の元凶であったという本質も、見事に隠されたのであった。

2) 戦後

中野によれば、戦後大塚は、戦前の世界商業戦の覇者となったイギリスの要因として国民的生産力を問題とした視角から、敗戦の所以として「進んだ西洋近代の代表イギリス」に対して「封建制で遅れた東洋・日本」という視角に転換した。ここから、戦争への反省が日本の「遅れ」に求められた結果、帝国主義を発動するに至った資本主義や近代国民国家の問題性を反省対象にできなくなり、また日本が東洋と封建制の代表として捉えられ

た結果、日本が侵略し植民地化したアジア地域との問題が、反省の視野から欠落することになったという。

そして戦後日本の近代的復興のためには、新しいエートスとしての「近代的人間類型の創出」が必要であり、それはフランクリンに倣って勤労と質素という徳性を以て、自発的に社会的生産力を高め、全体への顧慮を作り出すことが肝要だと大塚は訴えており、ここには戦中からの生産力の思想を引き継ぐ、いわば「戦後動員」の思想がみられると、中野は位置付けている。

ではこのように、戦後の大塚の思想的営みを「戦後動員」という概念で総括できるのだろうか。その場合、動員とは、大塚が一体何のためにどこに向かって動員するのかが、はっきり理解できない。また「自発的に質素・勤労の徳性で社会的生産力を高めて全体へ顧慮せよ」という点でも戦前と連続性をもっているというが、先にも述べたように、これらの徳性やエートスは、日本ではすでに江戸時代から庶民にまで備わっている徳性とも言え、改めてフランクリンを持ち出して範とせよといわれても、的外れとしか言いようがない。

それでは大塚が戦後、戦前から連続して引き継いだ思想とは何か。やはり、西洋社会の暗黒面を故意に省いた上での、西洋礼賛の姿勢であった。そして、戦後に付け加えたことは、西洋と東洋、特に日本との比較において、日本の美点や優れた点を一切捨象した上で、経済的特質だけでなく、共同体や人間類型、宗教的エートスといった社会や精神、人間性といった領域においても、日本がすべての面において、範疇・型・類型として西洋より遅れた封建的・前期的存在に留まり、西洋社会こそが見習うべき理想であることを、体系的に指摘した点である。いわば山田盛太郎が経済面で卑下した日本社会を、共同体論や人間類型論でもって補強し、型として類型として全面的に否定した訳である。

すなわち、西洋＝ゲルマン的共同体—プロテスタントの倫理—共同体内分業の自生的近代的資本主義—近代的人間類型、これに対し、東洋・日本＝アジア的共同体—儒教的倫理—共同体間分業を介した前期的資本—アジア的人間類型という、二項対立にくっきり分けられた範疇的認識を明示したのである。しかも前者からは暗黒面や問題点を隠し、後者からは光り輝く利点や長所には一切触れないという視点も、戦前から引き継がれ、山田盛太郎とも共通した視角であった。

大塚は敗戦後すぐに、自らもプロテスタントの西洋型の「近代的人間類型」の代表としての自覚からか、「アジア的人間類型」に留まる日本国民に対し、次のような言葉を投げつけていた。

そこには近代人に特有な内面的自発性も見出されない。市民社会特有の「公平」——あの中世的な「公正」ではない——の特性も見出されない。近代科学成立の基盤たる合理性も見出されない。さらに近代精神を根底的に特徴づけているあの民衆への愛と尊敬、名もない民衆の日常的経済生活をも深く顧慮するところのあの社会的関心もいまだ見出されない。このことはわれわれが少しく注意深くわが社会の現状を眺めるなら自明のことであろうと思う⁴⁷⁾。

これは、おそらく自らが理想として信奉する英米が勝利者となって、日本を占領して君臨するなか、自らもその一員でもあるかのような口吻で、近代精神の持てない遅れた国民

に対して、東京大学という特権的空間から教導しようとして発した言葉であつたらう。

しかし、その「近代的人間」から原爆や無差別空襲を受けて死地をさまよい、日々の飢えと困窮に耐えながらも天皇のもとに結束して、日本人として気高く復興しようとしている国民は、この言葉をどのような気持ちで受け止めたであろうか。

大塚が師事した最晩年の内村鑑三は、周知のように非戦論の平和主義と無教会主義を唱えたが、若き日に、キリスト教を育んだ西欧が打ち立てたアメリカに渡って、そこで激しい人種差別と拝金主義、道德の荒廃といった現実の問題点を直視し、キリスト教に帰依しつつも、祖国日本の安息と静寂、勤勉・忍耐・真実に生きる庶民の姿に思いを馳せた（『余は如何にして基督信徒となりし乎』）。帰国後は『代表的日本人』を執筆して開明的領主や維新の豪傑、儒教道德の実践者や農業道の改革者を紹介し、勤勉・勇気・至誠・慈悲・改革等に人生を捧げた日本人像を世界に紹介し、終生「二つのJ」のために献身した。

札幌農学校以来の内村の友人であつた新渡戸稲造も、アメリカに渡りキリスト教に帰依するが、他方で『武士道』を著し、武士道の道德理念である「忠、義、礼、勇、智、仁、信、名誉、責任」といった優れた徳目は、キリスト教とも共通する面を有するとして世界に訴えた。その後国際連盟事務次長として大戦後の世界融和に貢献し、さらに農業学者として台湾総督府に招かれて民政局殖産課長等となつて、『糖業改良意見書』を提出し、台湾における糖業発展に貢献した。満州事変が起こると、一方的な日本非難を展開するアメリカにわたつて、事変が起こるに至る満洲での排日の現状や、正当な日本の立場を説いて回つた。日華事変では、一転して日本の非を非難したため、命を狙われる窮地に立たされた⁴⁸⁾。

内村も新渡戸もキリスト者であると同時に、日本の伝統・文化の利点や素晴らしさを十分理解したナショナリストであり、その基礎に立ったインターナショナリストであり、東西文明の架け橋を目指した人物であつた。西洋の欠点・問題点・危険性に目をつぶって長所ばかりを礼賛し、日本の利点・長所を無視して問題点や暗黒面ばかりを非難する大塚は、師である内村たちからいったい何を学び、継承したのであろうか。

日本は、戦いに敗れたとはいえ、「近代的人間類型」の国が野蛮にも数百年にわたつて植民地化し、奴隷化した東南アジア諸国を、同じ「アジア的人間類型」の国として、犠牲をもいとわず、その解放のために闘つて、その後独立は勝ち取られ、長い西洋専制の世界史に終止符が打たれることになったことこそ、歴史的事実である⁴⁹⁾。戦後大塚史学の隆盛は、我々からこうした歴史認識を遮蔽する役割を果たしたのであつた。

おわりに

以上、われわれは、戦後長らく歴史認識の通説としての地位を保ち、近代日本と西洋認識に広範な影響力を持ってきた、山田盛太郎と大塚久雄の歴史観を検討してきた。

山田盛太郎は、コミンテルンの32年テーゼと符合しながら西洋近代、特にイギリスを基準として、日本資本主義を、いまだに半封建的で絶対主義的専制体制を持つ軍事的資本主義と規定し、国家の重税、低賃金、高額小作料といった幾重にも積み重ねられた搾取によって国内市場が狭隘となり、早期から海外侵略を推し進めた暗黒社会として戦前日本を構造的に描いた。

大塚久雄は、山田が比較の基準とした自生的近代国家＝イギリスの資本主義形成史を具体的に描き出すとともに、近代的資本対前期的資本、ゲルマン的共同体対アジア的共同体、近代的人間類型対アジア的人間類型、ピューリタニズム対儒教倫理といった多面的な比較軸を設定して二項対立を造り上げ、明るく正常で進歩的、自主的で主体性を持ち、民主的で内面的倫理・道徳観に優れ、国民的生産力が豊かな理想社会であるイギリス像を提示した。これに対して日本社会は、前近代的に異常に遅れた社会構造を持ち、自主性や民主性に乏しく、外面の評判に軸を置く倫理観に囚われ、生産力が貧弱な像として描き出された。

そしてこの両者の歴史観は、一対のものとして互いに他を照らし出す役割を果たした。大塚のイギリス資本主義史を学んでから山田の日本資本主義分析を読めば、日本の異常さ、貧しさ、封建制としての遅れ、搾取にまみれた暗黒さが一層際立って迫ってくるし、逆に山田の分析を読んでから大塚の描くイギリス史を見れば、その光輝く明るい発展性はますます輝きを増して現れてくるのである。そして、絶望しかない暗黒の日本は、理想の光り輝く西洋社会や社会主義国家をひたすら目指せ、ということになる。そうした認識は、暗黒日本が無謀にも大それた「侵略戦争」を起こして「理想の国」に敵対し、その結果無残にも「理想の国」に打ちのめされた、という戦争観に通じるだろう。

だがこの認識は、まったくの虚構であった。本稿で縷々述べたように、それは比較基準となる西洋・イギリスからは負の側面や暗部が排除され、また分析対象の日本からは様々な長所や美点をいっさい無視することによって、初めて成り立つ認識だからである。したがって、ここから生まれる日本認識は、きわめて自虐的であると同時に戦勝国・西洋に卑屈に隷従する奴隷精神に囚われていることがわかる。

もちろん、マルクス主義者の中にも本稿で紹介したように、山田的日本理解に批判的で内部発展をより評価する見解もみられるが、それらもあくまでマルクス主義を前提とした理解に止まり、「支配する側」の国家官僚や資本家・財閥・地主などへの積極的評価はタブーであって、国家や支配者に対抗する百姓一揆や自由民権運動（但し、徴兵論や天皇是非論に触れず！）、小作争議や労働争議がもっぱら階級闘争の観点から評価されるにすぎない。

ともあれ、山田・大塚の「自虐＝隷従史観」は、戦後占領期に行われたGHQによる厳しい検閲制度の方向性、すなわち戦勝国の問題点や東京裁判、占領軍の悪辣な所業等を批判したり、日本側の戦争での行為を正当化したり、神道やナショナリズムなど日本を評価・推奨する行為がすべて検閲で封鎖されるという言論統制の在り方と、見事に一致するものであった。それはまた、敵国側を称賛し、日本側を貶め批判する論調ならばまったく野放しに放任され、むしろ賞賛さえうけるという状況と裏腹のものであった。西洋近代を礼賛し、日本近代を暗黒社会と告発する山田・大塚理論は、GHQの検閲政策にしっかりと守られて、学界や教育界に浸透していったのである。いわば「閉ざされた言語空間」の中から、「閉ざされた学問空間」が形成されていったのである。

また、日本の現状を半封建的軍事的資本主義と規定する山田理論は、コミンテルンの二段階革命路線を規定した32年テーゼをベースとしており、戦前からすでにソ連の諜報員が深く入り込んでいたアメリカ当局もそうした日本認識に傾いて、戦後はGHQ内部に巣くった共産勢力に引き継がれ、GHQの対日占領の基本政策に大きな影響を与えた。そ

これは単なる占領政策ではなくて、日本社会の封建的構造そのものを解体するという特性が付与された。財閥解体・農地改革・労働改革も、そうした「反封建＝民主革命」の路線で進められ、その上で、敗戦で混乱した日本を、封建制を打倒する民主革命から、一気に社会主義革命へと転回していこうとする策動が志向されたのである。

こうしたGHQ左派の動きには、日本内部の社会主義・共産主義のグループが当然協力していったが、彼らは戦前、治安維持法などで逮捕投獄された後、「転向」表明してからは政府や軍部、ジャーナリズム等に入り込み、日本を積極的に戦争に駆り立て、中国戦線から南方進出（ソ連との戦闘を避ける北進回避）に導き、欧米との戦争に突入させ、資本主義の巨大勢力の激突による双方の弱体化と敗戦後の混乱から、革命を展望しようという路線を推進した。

他方で彼らは、近衛内閣やそのブレーンに進出し、国家総動員法の立案ほか企画院などの政府機関を牛耳って、戦時統制経済を社会主義的計画経済に連動させて、社会主義体制を準備する方向を推し進めていった。

もちろん現実の歴史過程は、様々な政治勢力がぶつかり合う複雑なもので、このような路線が一直線に突き進んでいくほど単純なものでなかったことは言うまでもない。しかし、日本の敗戦後、GHQの対日政策がコミンテルン・山田理論を共有し、戦後表舞台に復帰し、政府や大学の要職に就いたマルクス主義者たちと相携えて、戦後「改革」の方向性を決定していった事情を鑑みると、上記のような、レーニンが第一次大戦後に展望した、日米の資本主義列強を戦わせて戦争後の混乱から社会主義革命を実現していこうとする、「敗戦革命」路線が横たわっていたことを想定せざるをえないであろう⁵⁰。

こうした、いわゆる左翼勢力の「敗戦革命」路線は、冷戦の進行と共に、GHQ内部や日本内部の自由主義的保守勢力の激しい抵抗と闘争によって挫折せしめられていったが、教職追放後に教育・学問分野に進出した左翼系の学者や教育者によって、山田・大塚的「自虐・隷従」史観は、通説として学界や教育界に普及していった。

そしてこの歴史観は、山田的な日本暗黒史観を基軸として、大塚史学が担当した欧米史だけでなく、GHQがその国の批判を封じた戦勝国、すなわちソ連・中国とともに朝鮮に対しても、同様にそれ等の国の問題点の指摘は封印され、表面上の長所や利点ばかりが語られて、暗部を覆い隠そうとする歴史観が、ながらく学界を支配していった。

一旦こうした歴史観に支配されてしまうと、戦前日本＝「悪」「侵略の加害者」、戦勝国＝「善」「侵略の被害者であり解放者」という義眼が先入観として埋め込まれてしまい、自国の素晴らしい伝統や文化芸術、そして何よりこの国を守り、造り上げてきた様々な先人たち（支配階層や資本家・地主も含めて）の業績や、名もない常民の生活の知恵を知り、そこから学ぶことができないまま、日本に誇りを抱けずに、国を守っていこうという国防意識そのものが衰退していったのである。

しかも、日本資本主義論争以来、近代国家という判断基準に、国民が近代的土地所有権や参政権を得ると同時に、一人一人が国防に参加する権利と義務を有するという重要な要件が無視されてきたために、憲法9条があたかも侵略戦争でさえ防衛することができない、非武装の絶対平和主義であるかのように喧伝されてきたところに、国民の国防意識欠落の大きな要因があったことは、前稿で指摘したとおりである。

他面で、周辺諸外国の様々な問題点や危険性、暗黒面への認識がないまま、容易に虚

偽の宣伝や日本攻撃に乗せられて、様々な不利益や国益を損なう危険性は増大していった。社会主義国のソ連・中国・北朝鮮は言うに及ばず、韓国でさえ、どれだけ膨大な粛清・弾圧等による犠牲者を出しているのか、またどれだけ歪んだ反日教育が行われているのか、そうした基礎知識さえ持たずに友好や交易を深めることは実に危険であろう。

さらに日本の農山漁村を半封建的、アジア的共同体等として徹底的にその価値を貶めてきた結果、そこに住む人々は、永年の歴史の中で培ってきた伝統・文化・暮らしの知恵に自信と誇りを抱くことができず、礼賛された西洋近代の展示場である都市に向かって大量に流出していった。それは講座派的認識をバックに、農地改革によって改造された日本農業の極めて細かな耕作規模では、農業拡大を図るより、脱農家する道を余儀なくされた結果でもあった。

その結果、高度経済成長を支える安価な労働力は大量に供給されたが、他方で村落の共同体は大きな打撃を被って、解体への道を早めたのである。まさに前近代的共同体の解体による近代的市民の誕生を歴史の進歩と捉えてきた、大塚らの望むとおりとなったわけである。

今後、自国社会への内省とともに、「自虐・隷従」史観によって隠されてきた「戦勝国」側の問題点や危険性を冷静に分析する目を養い、忘れさせられてきた日本社会の利点や長所、自国防衛の権利と義務を自覚して、日本国民の生命・財産・国土・文化・歴史を、迫りくる対外的危機や内部的混乱から守り抜いていくことが、今の日本には求められているのである。

注

- 1) 江藤淳『閉された言語空間 占領軍の検閲と戦後日本』文藝春秋、1989年。
- 2) 同上書、221頁、241～242頁、1994年、文芸春秋文庫版。
- 3) 主として講座派系の研究者による共同研究、大石嘉一郎編著『日本産業革命の研究 上・下』1975年、東京大学出版会が、戦後講座派研究の一つの到達点であり、その後1970年代までは確実に通説的位置を占めていた。
- 4) コミンテルン「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」（32年テーゼ）『コミンテルン 日本に関するテーゼ集』青木文庫、1961年、76～80頁。
- 5) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』1951年、156～157頁。
- 6) 大石嘉一郎「農地改革の歴史的意義」『戦後改革 6農地改革』東京大学社会科学研究所、1975年、24頁。
- 7) 竹前栄治「アメリカ初期対日労働政策」『戦後改革 5 労働改革』東京大学社会科学研究所編、1974年、124頁。
- 8) 『マッカーサー大戦回顧録』津島一夫訳、中公文庫、2003年、412～413頁。
- 9) 財閥解体に関しては、拙稿「GHQの財閥解体が日本をどう変えたか」『Renaissance』vol.12,2022年8月号、所収、を参照されたい。
- 10) 暉峻衆三『日本農業100年の歩み』有斐閣ブックス、1996年、195～201頁。
- 11) マルクス理論の根本的問題点に関しては、拙稿「社会主義・共産主義的世界観の特質と問題点：剰余価値学説と唯物史観の批判的検討（1）～（4）」『彦根論叢』第418号・419号・420号・421号（2018年冬号～2019年秋号）を参照されたい。
- 12) 拙著『巨大企業と地域社会 富士紡績会社と静岡県小山町』日本経済評論社、2016年。
- 13) 中辻健「日本的経営の起点—鐘紡・武藤山治の経営家族主義—2—」『横浜市立大学論叢』32巻2・

- 3号、1981年4月。
- 14) 大津寄 勝典『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』日本図書センター、2004年。
 - 15) こうしたアジア的共同体(日本)の様々な利点に関しては、前掲拙稿「社会主義・共産主義の世界観の特質と問題点: 剰余価値学説と唯物史観の批判的検討(4)」を参照のこと。
 - 16) こうした在村工作地主の農民としての生活と労働の実態に関しては、拙稿「明治前期農業農村論」中村政則編『近現代日本の新視点—経済史からのアプローチ』吉川弘文館、2000年12月所収、また拙稿「明治前期中山間地帯の経済構造—静岡県駿東郡小山町御殿場・小山地域の事例」『滋賀大学経済学部研究年報』Vol.10、2003年を参照。
 - 17) こうした養蚕業の自主的改善の一事例としては、拙稿「明治初期地方における殖産事業展開の一事例—静岡県駿東郡御殿場・小山の事例—」『彦根論叢』第352号、2005年1月、を参照。
 - 18) 農政官僚や地主主導の半強制的な農事改良という色彩ではなく、耕作地主や自作農が自主的に農事に関して様々な情報に学びつつ、また国家の農事政策をも取り入れながら実質的な農事改良を行っていった実例として、拙稿「日本産業革命における名望家支配」『歴史学研究』538号、1985年、拙稿「日本帝国主義成立期における農村支配体制」『土地制度史学』第105号、1984年10月を、参照されたい。
 - 19) 日本の「植民地」統治全般に関しては、黄文雄『日本の植民地統治の真実 台湾朝鮮満州』扶桑社、2003年10月を、朝鮮に関してはアレン・アイルランド『THE NEW KOREA』(日英対訳版) 桜の花出版、2013年、李栄勲編著『反日種族主義』(日本語版) 文藝春秋、2019年を参照。
 - 20) 江崎道朗『日本占領と「敗戦革命」の危機』PHP選書、75～81頁。
 - 21) 上記のアンドリュウ・ジュナー・グラジャンツェフ、セオドア・コーエン、アンソニー・コンスタンチーノ、都留重人に関しては『新版 ウィロビー回顧録 GHQ知られざる諜報戦』C.A.ウィロビー、延楨監修、平塚 紘緒編、山川出版社、2011年による。
 - 22) 大塚史学とは、ほぼ大塚久雄と基本的な歴史観を共有するフランス経済史の高橋幸一郎とドイツ経済史の松田智雄により形成されていった西洋経済史を指す。それは、3氏が編著者となって編纂された『西洋経済史講座』全5冊、岩波書店、が刊行された1960年～62年頃が最盛期であったと思われ、1970年代中葉くらいまでは通説の地位を保っていたと思われる。
 - 23) 大学新聞連盟編集『大塚史学批判』大学新聞連盟出版部、1948年。
 - 24) 吉岡昭彦『インドとイギリス』岩波新書、1975年。
 - 25) 矢口考次郎『資本主義成立期の研究』有斐閣、1952年。
 - 26) 角山栄『イギリス毛織物工業史論 初期資本主義の構造』ミネルヴァ書房 1960年、同「大塚史学」との闘い」『諸君』2002年5月号所収、も参照されたい。
 - 27) 中野敏男「戦時動員と戦後啓蒙—大塚=ウェーバーの30年代からの軌跡」1997年、同『大塚久雄と丸山眞男 動員、主体、戦争責任』青土社、2001年。
 - 28) 小野塚知二・沼尻晃伸『大塚久雄『共同体の基礎理論』を読み直す』日本経済評論社、2007年。
 - 29) 恒木健太郎『「思想」としての大塚史学』新泉社、2013年。
 - 30) 梅津順一・小野塚知二編『大塚久雄から資本主義と共同体を考える』日本経済評論社、2018年。
 - 31) 上記の近江商人の経営理念に関しては、小倉榮一郎『近江商人の理念』サンライズ出版、2003年による。阿部市太郎家の場合のみ、後掲注43)の拙稿による。
 - 32) イギリス統治下の1790年代～1900年の時期に起こった3度の大飢饉によって、2600万人のインド人が餓死した。こうした空前の犠牲者を出したことには、イギリスのインド統治策に直接・間接の責任があった。その実態に関しては、マシュー・ホワイト『殺戮の世界史』(住友進訳) 早川書房、2013年、389～397頁に詳しい。またイギリスのインド侵略と中国へのアヘンを用いた残酷な統治に関しては、『地球侵略の主役イギリス』西尾幹二『GHQ焚書図書開封10』徳間書店、2014年を参照されたい。
 - 33) 前掲『殺戮の世界史』295～296頁。
 - 34) F・エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』1844～1845年、所収の「アイルランド人の移住」を参照のこと。
 - 35) 『世界』1947年、9月号。
 - 36) 森嶋恒雄『魔女狩り』岩波新書、1970年、172～178頁。
 - 37) 藤本茂『アメリカ・インディアン悲史』朝日選書、1974年、244～246頁。
 - 38) 上記の大塚のナチスや毛沢東に関する言説に関しては、前掲恒木健太郎『「思想」としての大塚

- 史学』268頁、251～254頁によって知った。
- 39) 以上は、マックス・ウェーバー『社会主義』(濱島朗訳) 講談社、1980年、所収の濱島朗の解説「社会主義をめぐるウェーバーの思想と行動」による。
 - 40) 前掲、拙稿「明治前期農業農村論」。
 - 41) 村落の金融・救恤機能の実態分析として、拙稿「部落共有金穀の運用と名望家支配」(1)(2)、『彦根論叢』236・237号、1986年1月・3月、を参照。
 - 42) 浜口恵俊は、西洋社会のような個人主義が自己の存在範囲を個体内に限るのに対し、日本社会においては、人と人との有機的連関を保とうとする関与的主体性による「間人主義」が特徴的であったとし、その属性として相互依存主義・相互信頼主義・対人関係の本質視を挙げ、こうした「間柄」を重視する人間関係が、近代化にも肯定的に作用したとされている(『間人主義の社会 日本』(東洋経済新報社、1982年)。
 - 43) そうした近江商人企業の事例として、拙稿「土魂商才」の精神に学び、日本再生を」『日本国史学』第16号、2020年、を参照されたい。
 - 44) 西尾幹二『GHQ焚書図書開封2』徳間書店、2008年、380～381頁、等。
 - 45) 『大塚久雄著作集』第八巻、512～519頁。
 - 46) この政府声明に関しては、「【東京裁判史観の崩壊】やはり日本は敗戦国ではなかった 大東亜戦争開戦にあたっての帝国政府声明(読み下し文)(fc2.com)」を参照されたい。
 - 47) 大塚久雄「近代の人間類型の創出—政治的主体の民衆的基盤の問題」『大学新聞』1946年、4月11日号。
 - 48) 草原克豪『新渡戸稲造』藤原書店、2012年を参照されたい。
 - 49) アーノルド・J・トインビー(歴史学者)は、「第2次大戦において、日本人は日本のためというよりも、むしろ戦争によって利益を得た国々のために、偉大なる歴史を残したといわねばならない。その国々とは、日本の掲げた短命な理想であった大東亜共栄圏に含まれていた国々である。日本人が歴史上に残した業績の意義は、西洋人以外の人類の面前において、アジアとアフリカを支配してきた西洋人が、過去200年の間に考えられていたような、不敗の半神でないことを明らかに示した点にある。」と述べている(1956年10月28日/英紙「オブザーバー」)。
 - 50) こうした「敗戦革命」論については、周知のように三田村武夫『戦争と共産主義』民主制度普及会、1950年刊による。同書は1987年『大東亜戦争とスターリンの謀略—戦争と共産主義』として自由社より復刊された。また江崎道朗氏の一連の労作、たとえば『日本は誰と戦ったのか』KKベストセラーズ、2017年『日本占領と「敗戦革命」の危機』PHP新書、2018年、等を参照されたい。